

「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョン
(令和7年改訂版)

2025年3月
広島市

目次

	頁
はじめに	1
<hr/>	
I 人口の現状分析	3
1 人口動向分析	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 人口構造	5
(3) 人口動態	6
(4) 人口推計	15
2 人口動態の背景分析（人口の将来展望に必要な調査分析）	17
3 人口の変化が将来に与える影響の分析	22
(1) 消費への影響	22
(2) 産業への影響	23
(3) 社会保障費への影響	24
4 人口の現状分析のまとめ	25
II 人口の将来展望	26
1 目指すべき将来の方向	26
2 人口の将来展望	27
(1) 総人口の将来展望	27
(2) 年齢3区分別人口の将来展望	28

はじめに

我が国は、人口減少社会という、これまでに経験したことのない状況に置かれています。

全国の市町村は、人口減少に歯止めを掛け、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的に、平成 26 年（2014 年）11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、この 10 年間、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を勘案しつつ、地域の特性に応じ、工夫を凝らしながら地方創生の取組を進めてきました。

本市においても、平成 28 年（2016 年）3 月には、同法に基づき、人口に関して市民と認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すための「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）と、広島市版の総合戦略である「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定し、その後、令和 2 年（2020 年）7 月には、この人口ビジョンを改訂するとともに、第 2 期の総合戦略を策定し、地方創生の取組を着実に進めてきたところです。

一方で、令和 6 年（2024 年）6 月に、地方創生 10 年の取組に係る総括として政府が示したとおり、日本全体の人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、本市においても、自然動態と社会動態の両面から人口減少が加速しています。

こうした中、第 2 期総合戦略の計画期間が満了し、令和 7 年度から令和 12 年度までを計画期間とする第 3 期総合戦略を策定するに当たり、改めて、まち全体で本市の人口減少についての認識を共有するため、令和 5 年（2023 年）3 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した令和 2 年（2020 年）の国勢調査に基づく推計人口等を踏まえて人口ビジョンを改訂しました。

本市においては、成熟に伴う社会経済の急速な変化に柔軟に対応していくためには、自治体同士が競い合うのではなく、共に補完関係を保ち、協調して、国の力も引き出しながら施策を進めるといった、「競争」よりも「協調」を重視する政策へと発想を展開する必要があるとの考えの下、経済面や生活面で深く結び付いている市町と連携を図り、圏域経済の活性化と圏域内人口 200 万人超の維持を目指す「200 万人広島都市圏構想」の実現に向けて取り組んでいるところであり、この人口ビジョンを踏まえ、別に策定する第 3 期の総合戦略に掲げる施策等を着実に実行していくことで、人口減少が避けられない状況にあっても、広島広域都市圏の発展をけん引する中枢都市としての役割を果たし、将来にわたって持続的に発展する「世界に誇れる『まち』広島」を実現していきます。

I 人口の現状分析

本市における人口の推移や人口移動の動向等を分析するとともに、将来人口を推計し、人口の変化が地域の将来に与える影響を考察しました。

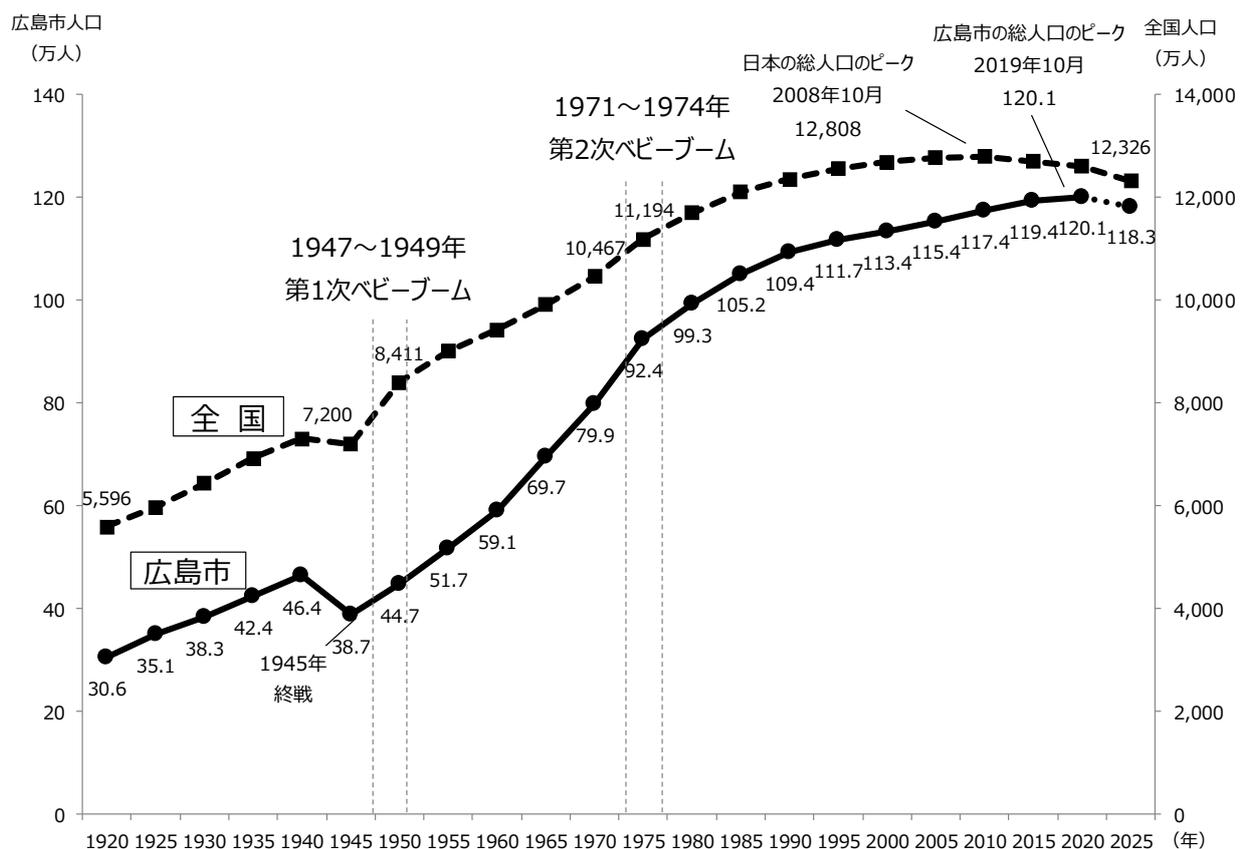
1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

○ 本市の総人口は、二度のベビーブームの際に大きく増加するなど、戦後一貫して増加し、2020年の国勢調査人口は120.1万人（2015年国勢調査人口と比較して約7,000人増加）となっています。

全国の総人口が2008年にピークを迎え、減少に転じている中、本市においても2019年以降、総人口は減少に転じています。

〔図表 I-1 本市と全国の総人口の推移〕



資料：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」、広島市「推計人口」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

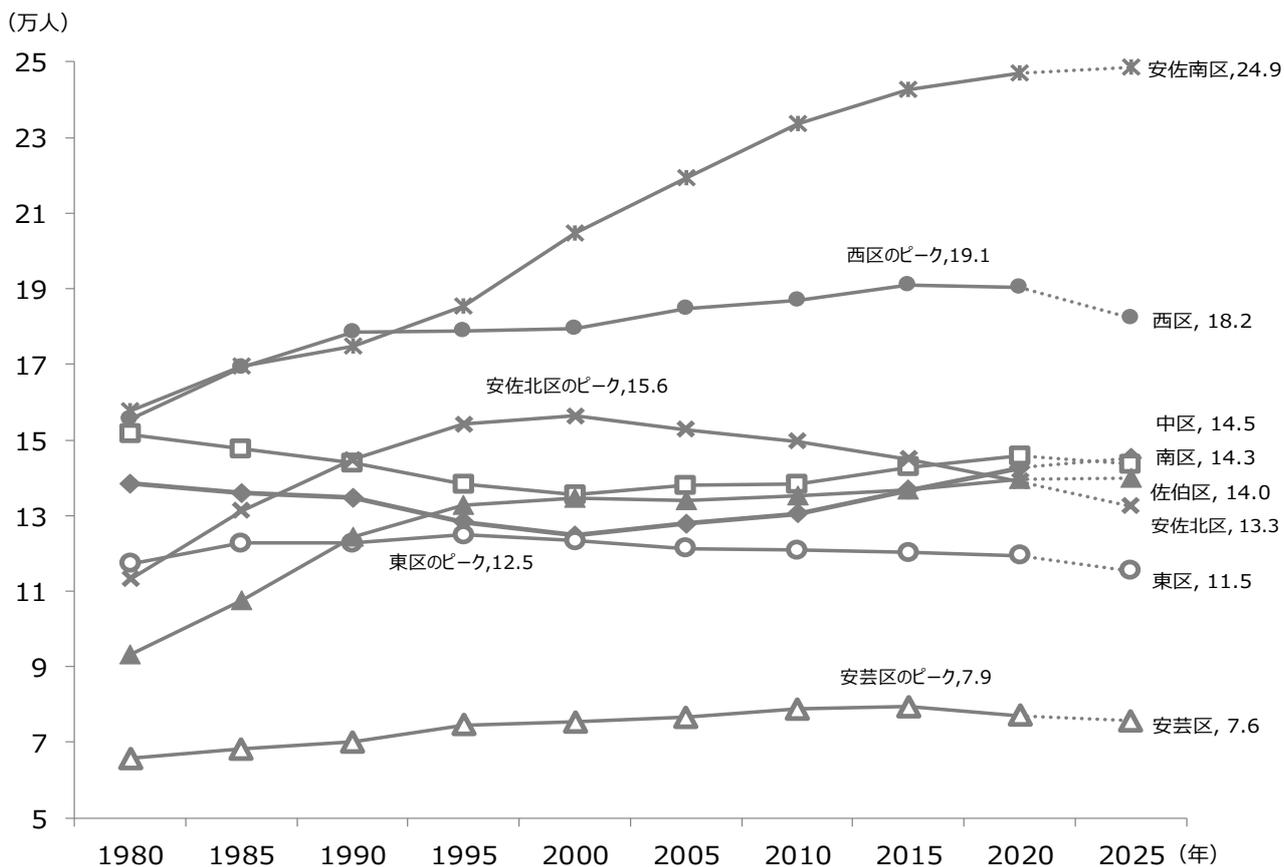
※ 広島市の人口は、現在の市域によるものです。

※ 2025年の数値は国立社会保障・人口問題研究所による推計値です。

○ 本市の人口の推移を区ごとに見ると、区によって人口増減の状況が異なっています。

東区は1995年、安佐北区は2000年にピークを迎えた後、人口が減少傾向にあります。また、西区、安芸区は2020年に減少に転じており、南区は今後減少に転じると見込まれています。一方で、中区、安佐南区、佐伯区の人口は、増加傾向にあり、特に安佐南区は人口が大きく増加しています。

〔図表 I-2 本市の区別人口の推移〕



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

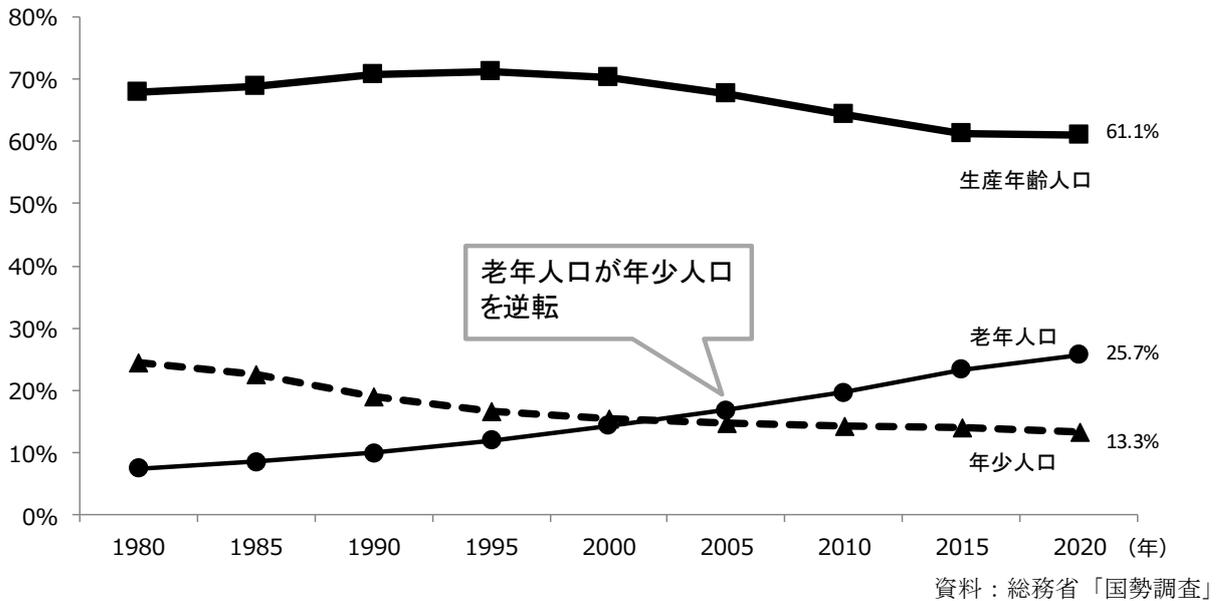
※ 2025年の数値は国立社会保障・人口問題研究所による推計値です。

(2) 人口構造

○ 本市の年少人口（0～14歳人口）、生産年齢人口（15～64歳人口）、老年人口（65歳以上人口）の推移（構成比）を見ると、年少人口は1980年以降一貫して減少している一方、老年人口は一貫して増加しており、2005年には、老年人口が年少人口を逆転しています。

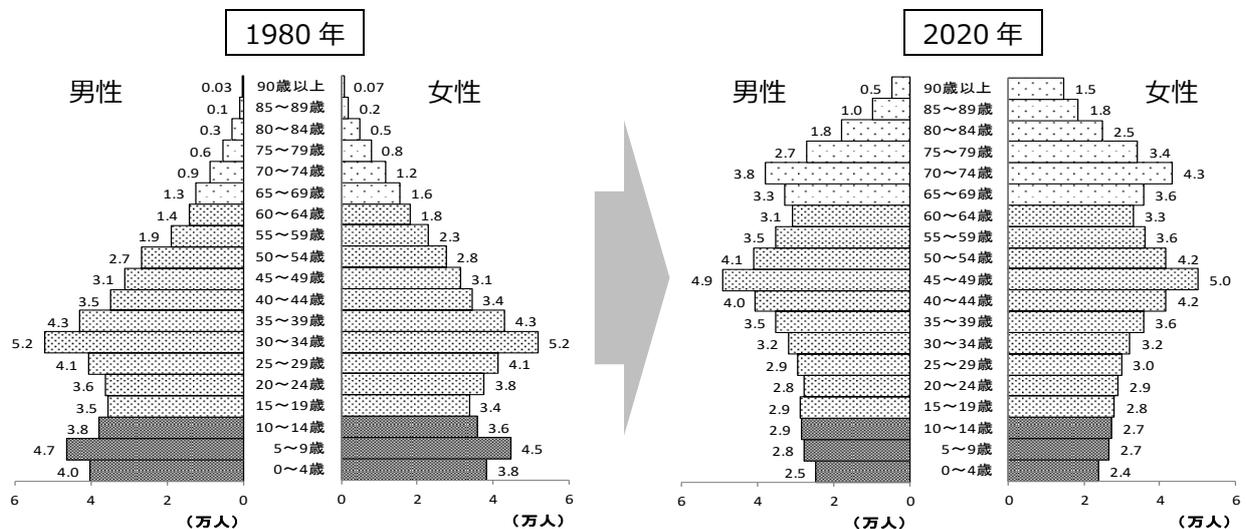
また、生産年齢人口は2000年をピークに減少傾向にあり、2020年の構成比は、年少人口が13.3%、生産年齢人口が61.1%、老年人口が25.7%となっています。

〔図表 I-3 本市の年齢3区分別人口の推移（構成比）〕



○ 本市の人口ピラミッドを見ると、1980年には、人口があまり増減せず安定すると言われる「つりがね型」でしたが、2020年には、少子化・高齢化が進んだ地域に見られる「つぼ型」に変化しています。

〔図表 I-4 本市の人口ピラミッド（実数）〕



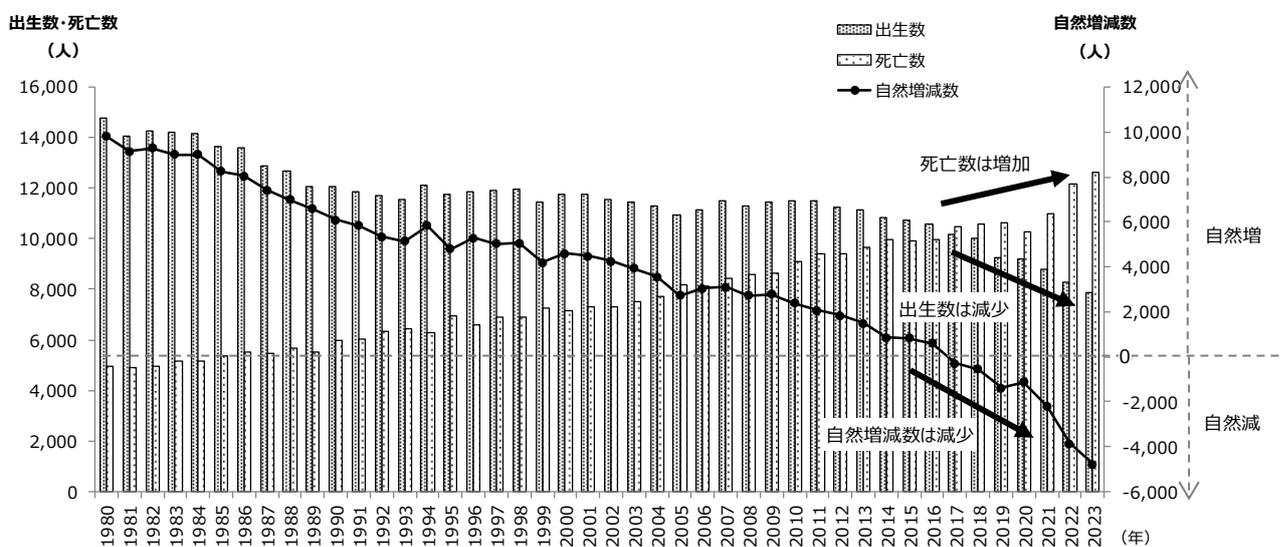
(3) 人口動態

ア 自然動態（出生・死亡に伴う人口の動き）

○ 本市の出生数は、従前より減少傾向にありましたが、2018年に1万人を割って以降は減少が加速しており、2023年には7,868人となっています。

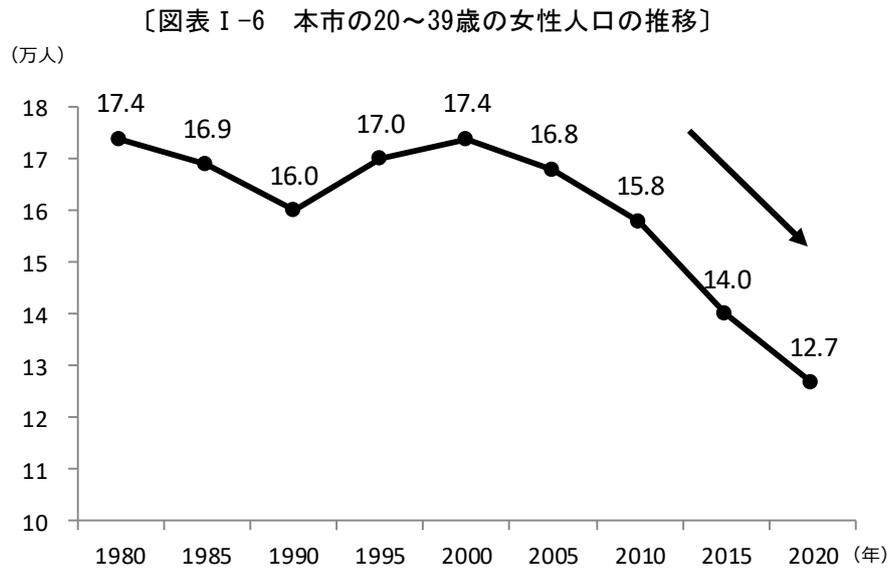
また、死亡数は、高齢化の進展などにより増加傾向にあるため、結果として、本市の自然増減数（出生数－死亡数）は減少傾向にあり、2017年に自然減に転じて以降は一貫して自然減となっています。

〔図表 I-5 本市の出生数、死亡数及び自然増減数の推移〕



資料：厚生労働省「人口動態統計」

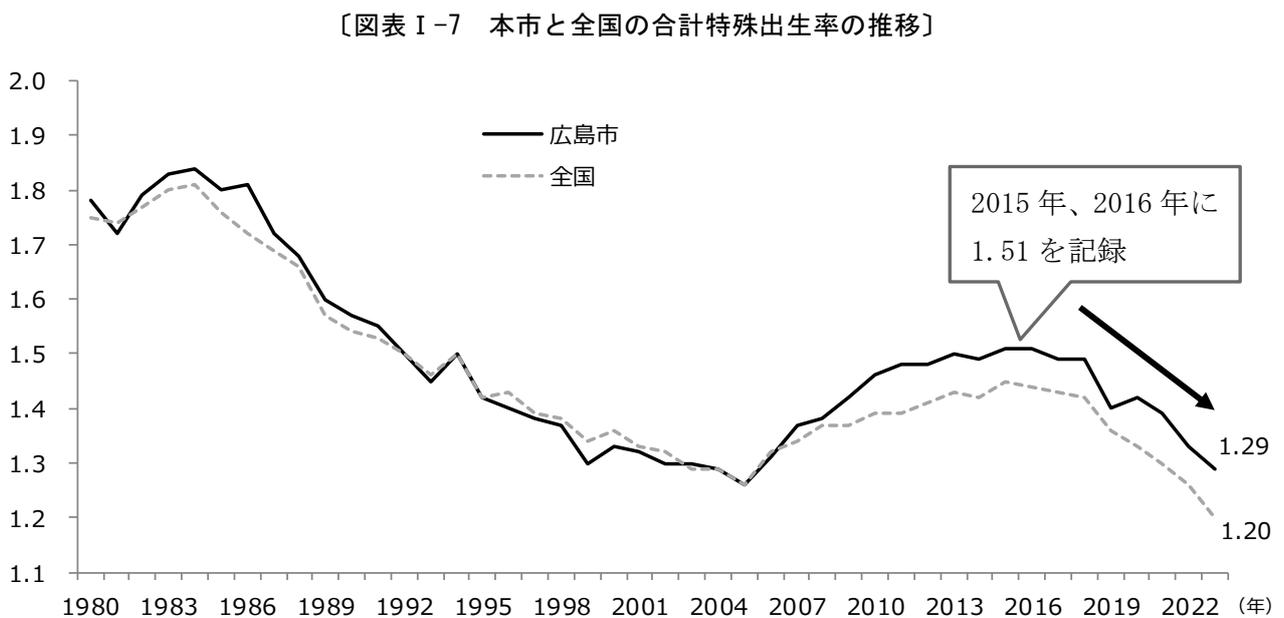
- 本市の出生数が減少している要因として、こどもを生む中心の世代となる本市の20～39歳の女性の人口が減少傾向にあることがあげられます。



資料：総務省「国勢調査」

- また、本市の合計特殊出生率^{*}は、2015年、2016年に1.51を記録して以降低下傾向にあり、人口を維持することができる水準である2.07に達しておらず、出生数減少の要因となっています。

^{*} 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む平均こども数を推計したものです。

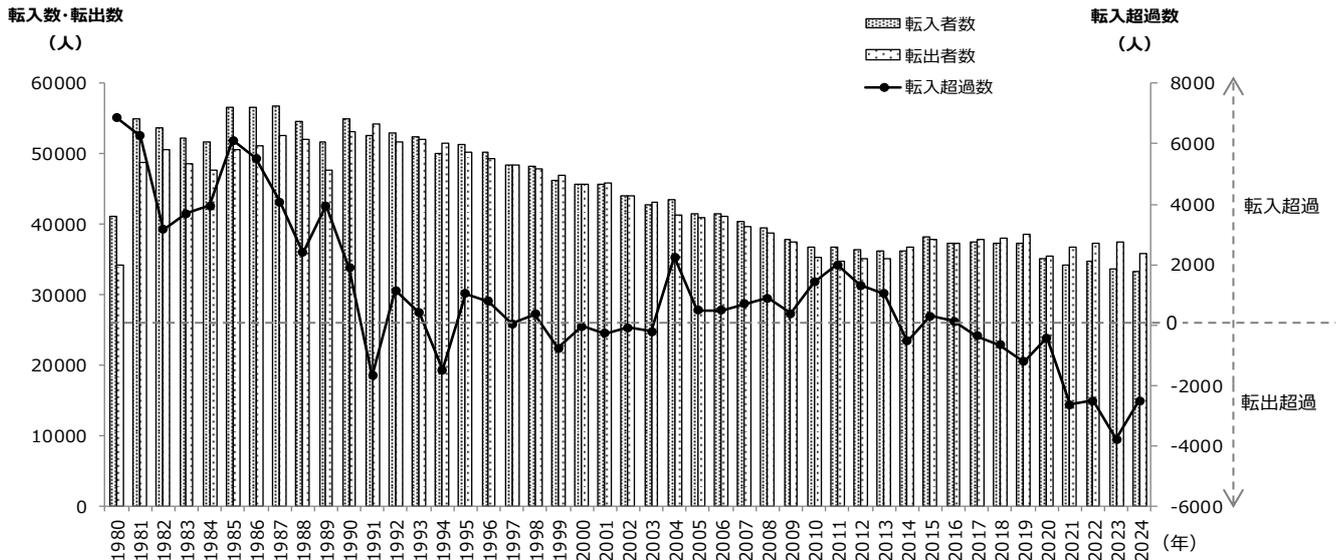


資料：厚生労働省「人口動態統計」、広島市「合計特殊出生率」

イ 社会動態（転入・転出等に伴う人口の動き）

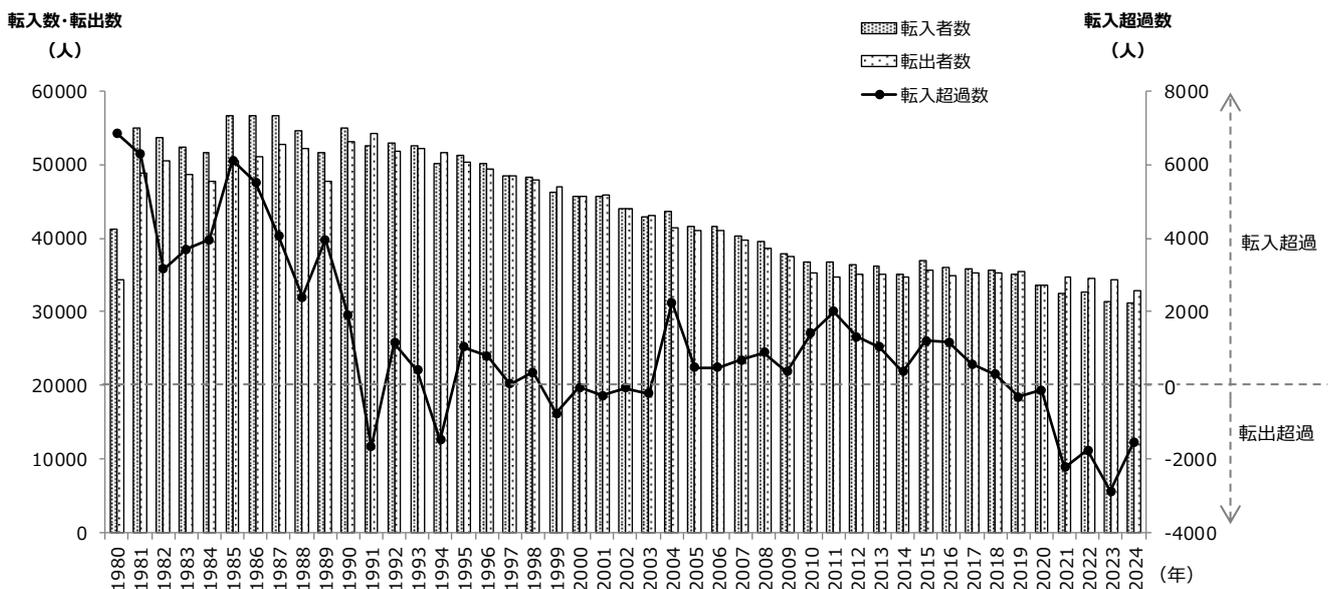
○ 本市の転入者数と転出者数（外国人を含む）の推移を見ると、転出者数は2015年以降、概ね横ばいで推移しています。一方、転入者数は2017年以降減少傾向で、コロナ禍にその傾向が強まり、2017年以降転出超過（転出者数が転入者数を上回っている状態）が続いています。

〔図表 I-8 本市の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2014年以降は外国人の移動を含む）〕



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

〔図表 I-8（参考） 本市の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（外国人の移動を除く）〕



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

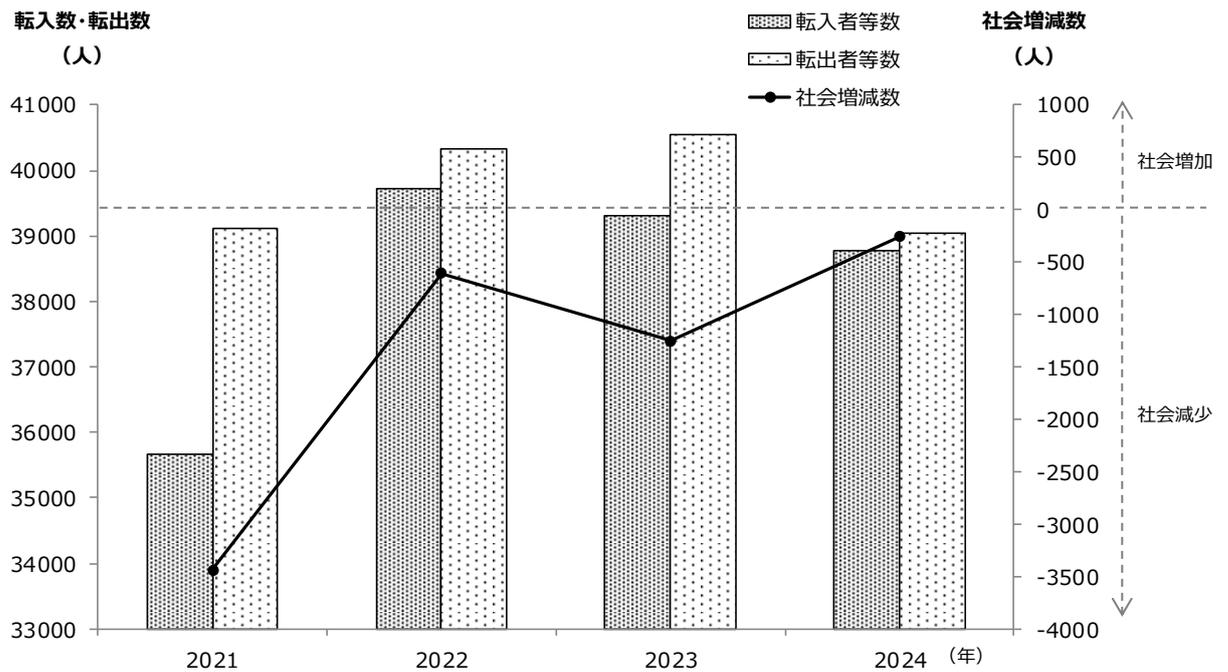
- なお、本市の国内移動及び国外移動を含めた日本人と外国人の社会増減数[※]は下図のとおり推移しており、2024年の社会減少数は、同じ方法で計算可能な2021年以降、最小となっています。

※ 国内移動及び国外移動を含めた日本人と外国人の社会増減数

(国内転入者－国内転出者)＋(国外転入者－国外転出者)＋移動前住所地不詳者－職権消除等

職権消除：職権により住民票を消除された者のうち、国籍喪失、帰化等を除いた者の数

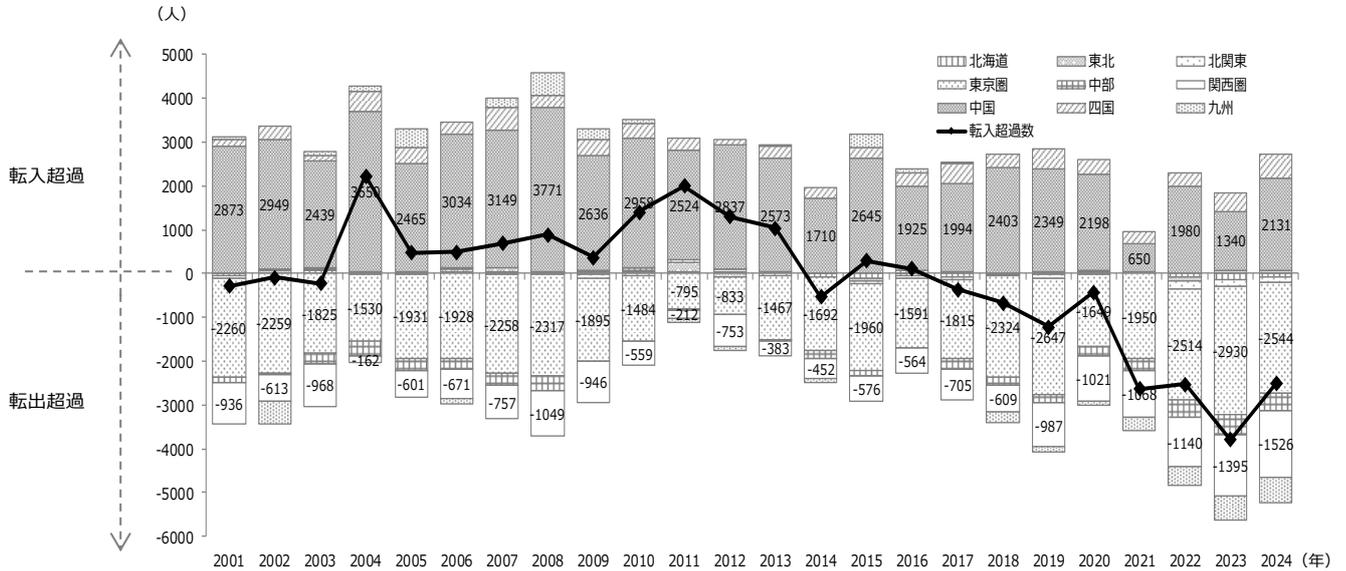
〔図表 I-9 本市の社会増減数の推移〕



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

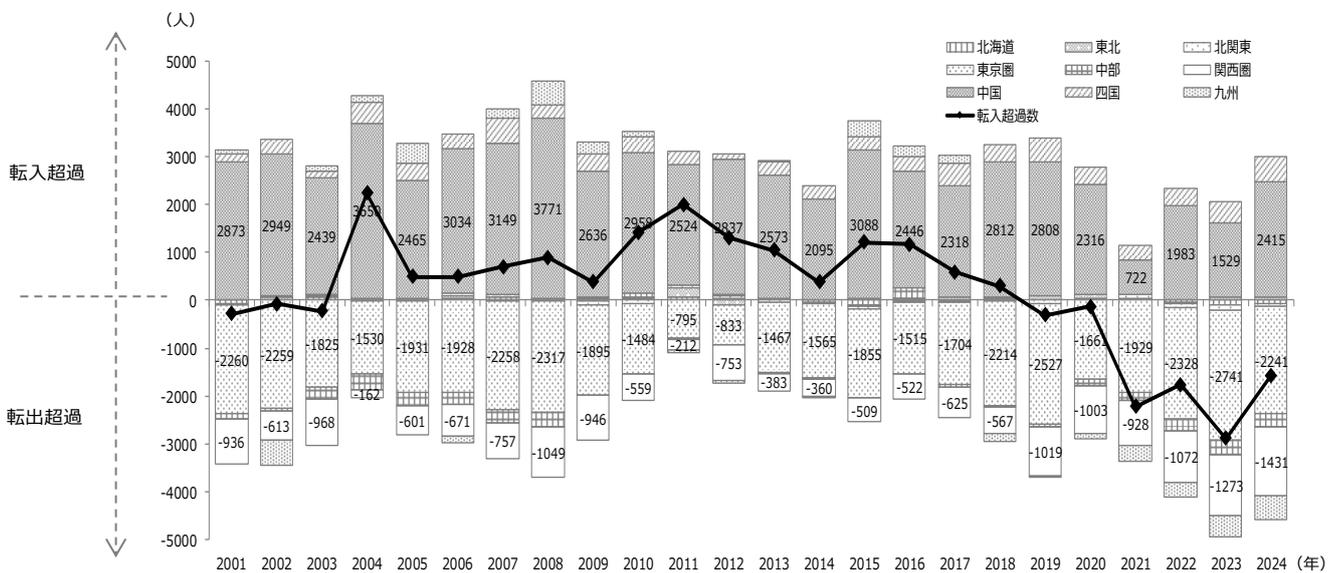
○ 本市の地域別人口移動（外国人の移動を含む）の推移を見ると、中国地方からの転入超過数が多い一方、東京圏・関西圏への転出超過数が多い状態が続いており、九州圏への転出超過数も増加傾向にあります。

〔図表 I-10 本市の地域別人口移動（2014年以降は外国人の移動を含む）の推移〕



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

〔図表 I-10（参考） 本市の地域別人口移動（外国人の移動を除く）の推移〕

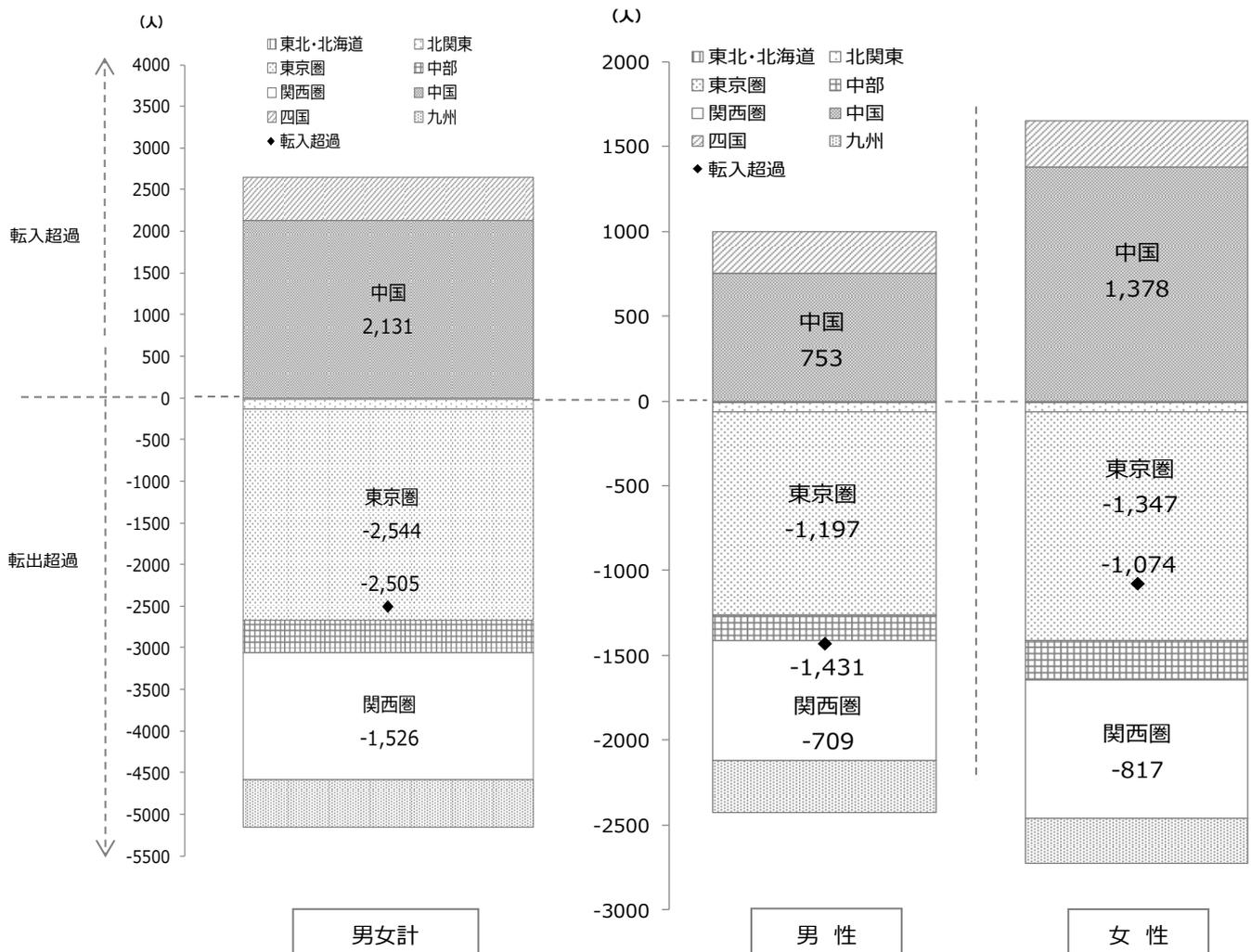


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○ 2024年の本市の地域別人口移動について詳しく見ると、中国地方・四国地方からは転入超過となつていますが、東京圏・関西圏を中心としてその他の地域へは転出超過となつています。

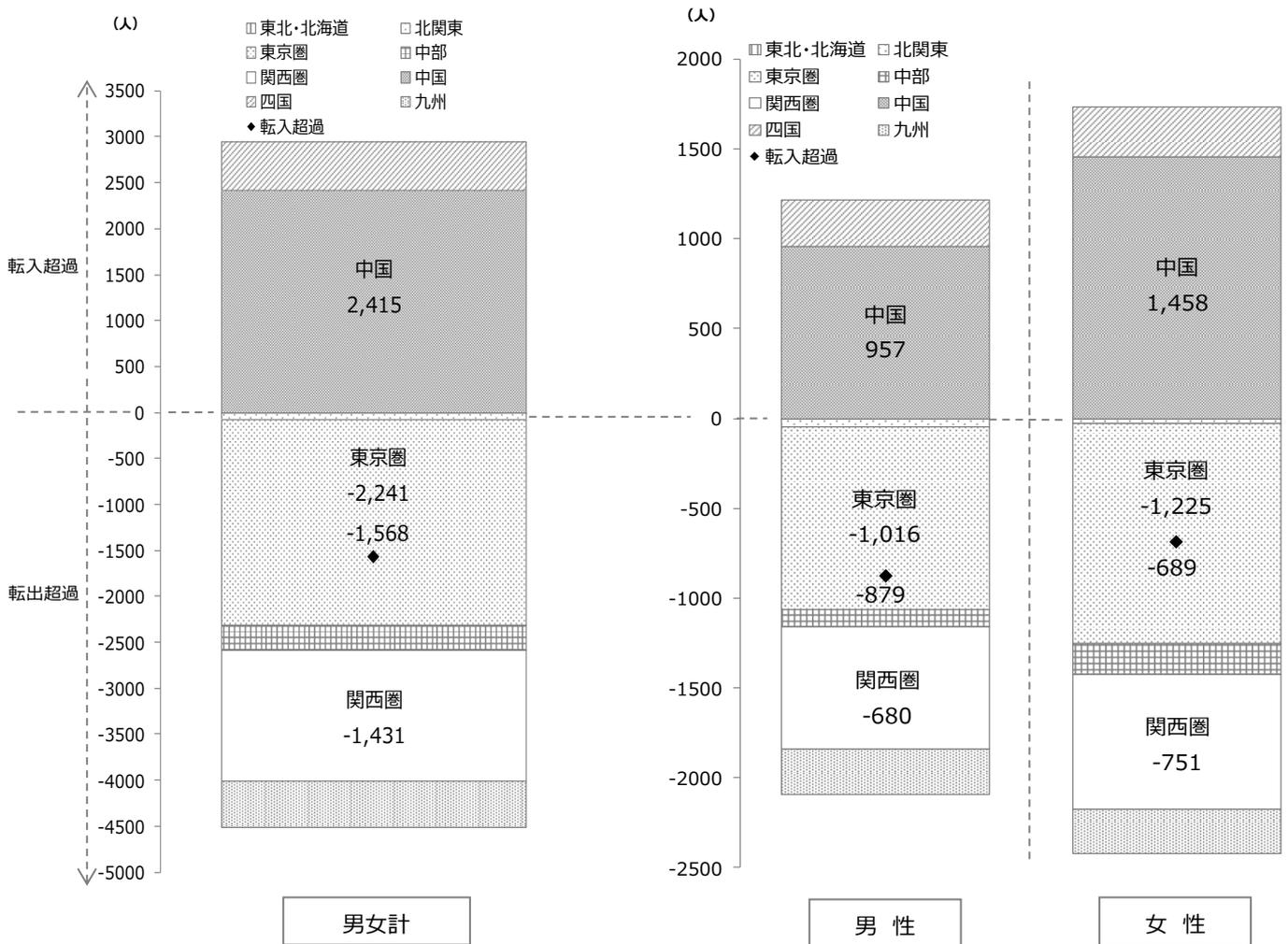
男女別に見ると、中国地方からの転入超過数、東京圏・関西圏への転出超過数ともに、女性の方が多くなつています。

〔図表 I-11 2024年の本市の地域別人口移動（外国人の移動を含む）の状況〕



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

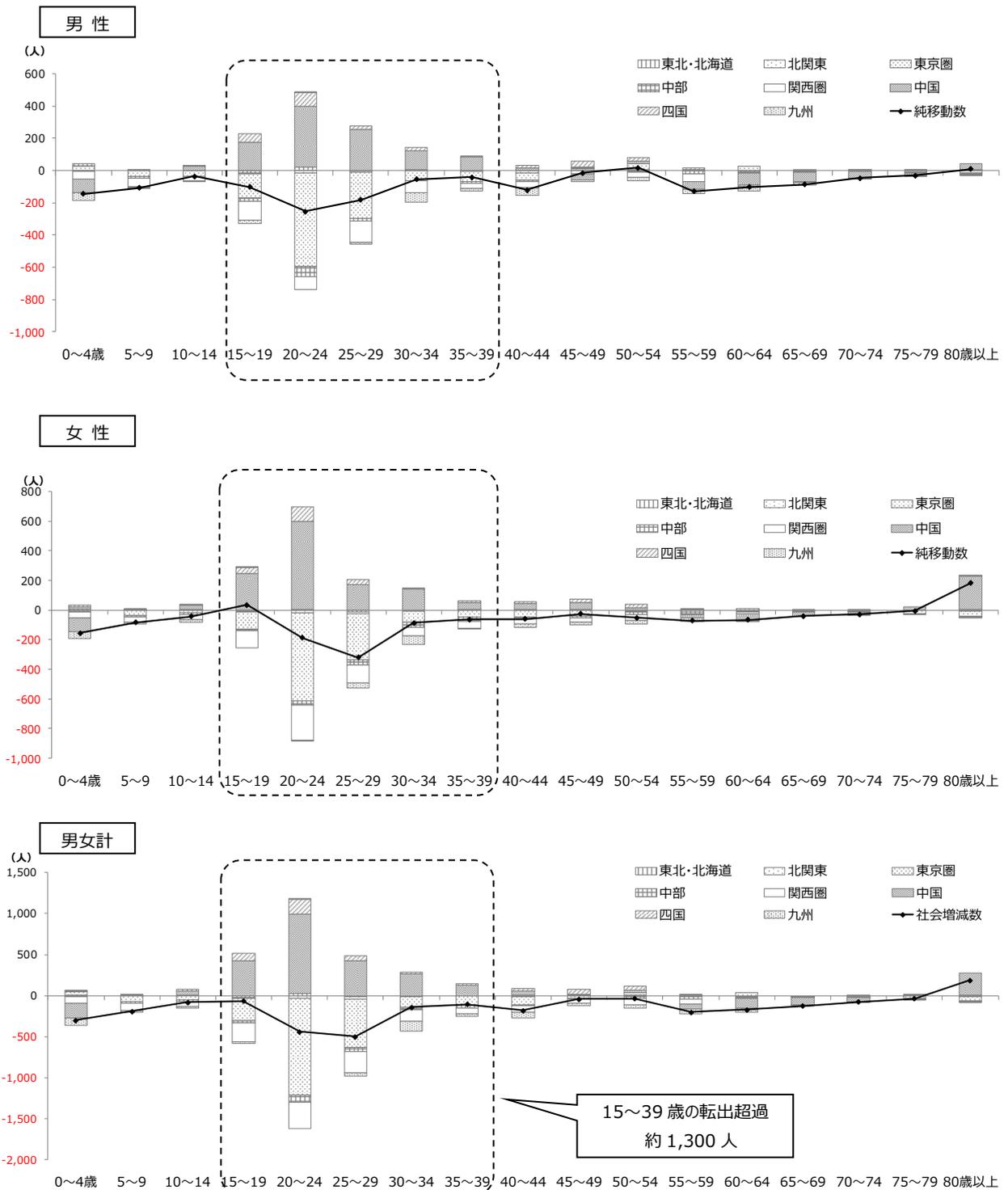
[図表 I-11 (参考) 2024 年の本市の地域別人口移動 (外国人の移動を除く) の状況]



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○ さらに、2024年の本市の地域別人口移動について、年齢階層別・男女別に見ると、15～39歳では、男女ともに中国地方等からは転入超過となっていますが、東京圏・関西圏を始め、多くの地域へは転出超過となっており、転出超過数は男女合わせて約1,300人となっています。

〔図表 I-12 2024 年の本市の地域別・年齢階層別・男女別の人口移動（外国人の移動を含む）の状況〕

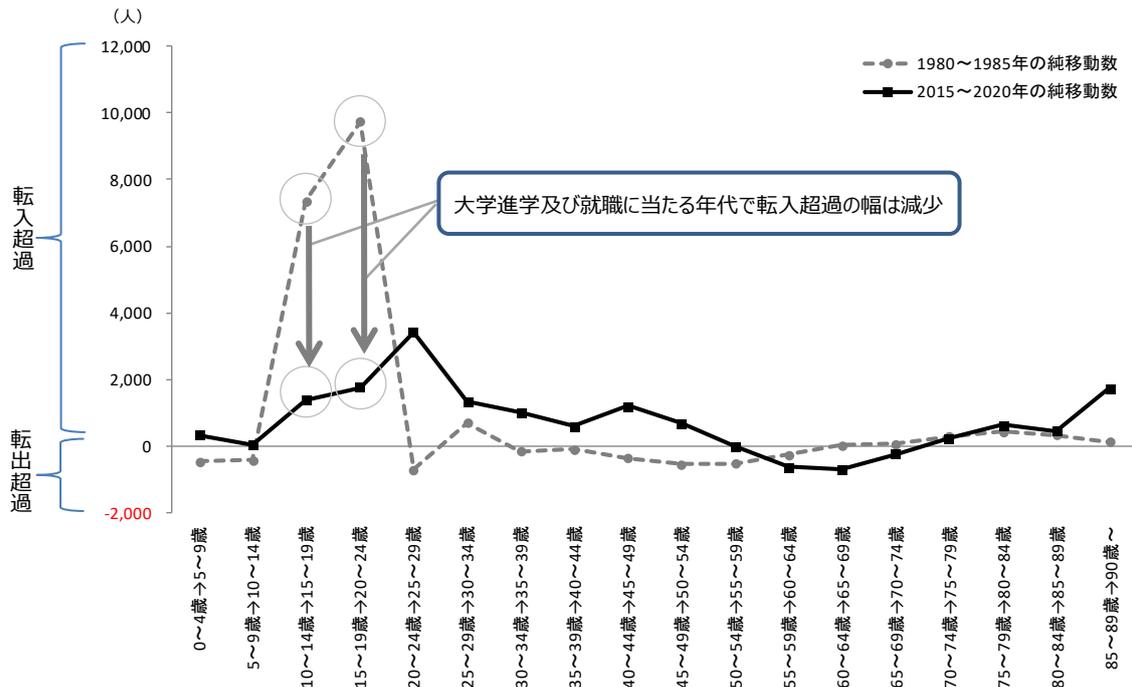


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○ 本市の人口移動の推移を年齢階級別の純移動数*で見ると、大学進学に当たる年代(10～14歳が15～19歳になる時期)及び就職に当たる年代(15～19歳が20～24歳になる時期)は、1980年代前半は大きく転入超過となっていました。2010年代後半は転入超過の幅は減少しています。

※ 5年後の5歳階級別人口から、5年前の5歳階級別人口に生残率(1-死亡率)を乗じたものを差し引くことで、5年間で移動のみにより増減した人口を表すものです。

〔図表 I-13 本市の年齢階級別純移動数の推移〕



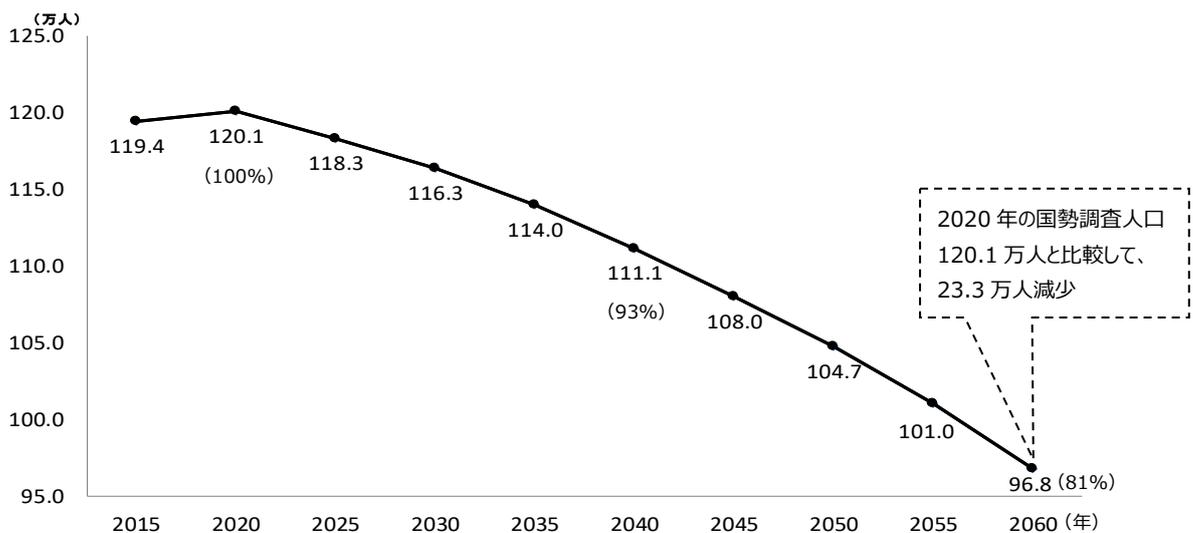
資料：内閣官房「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（令和6年4月版）」

(4) 人口推計

○ 社人研が公表した「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（以下「社人研推計」という。）の推計方法に準拠した人口推計（以下「社人研推計準拠※」という。）によると、本市の総人口は、2020年以降、減少に転じ、2040年に111.1万人、2060年に96.8万人に減少すると推計されます。2020年の人口を100%とした場合、2040年の人口は93%、2060年の人口は81%となります。

※ 社人研推計の最終的な推計結果と整合的な、将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標を利用した推計

〔図表 I-14 「社人研推計準拠」の総人口〕

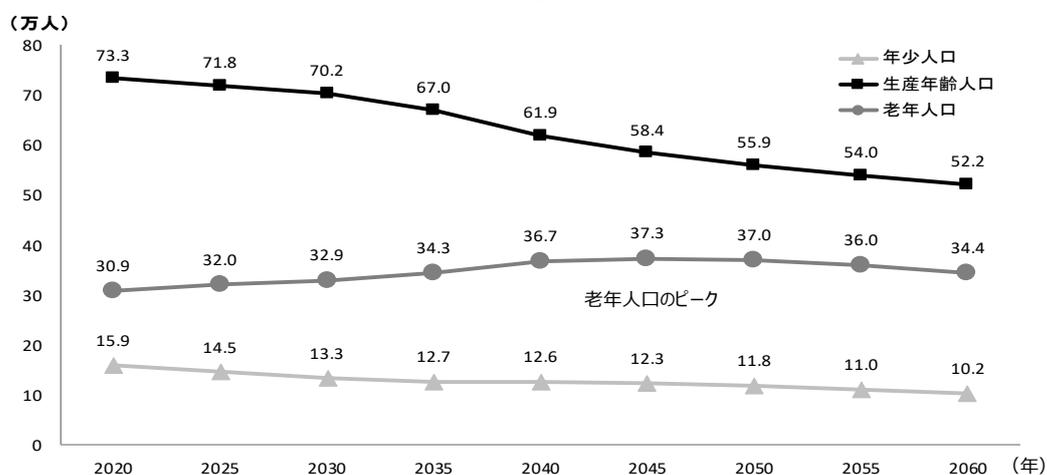


	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠 (人)	1,194,034	1,200,754	1,183,032	1,163,460	1,139,678	1,111,472	1,080,148	1,047,230	1,010,004	967,607
指数 (%)	-	100%	99%	97%	95%	93%	90%	87%	84%	81%

※ 2015年、2020年は国勢調査人口、2025年以降は2020年の国勢調査人口を基にした推計値であるため、住民基本台帳登録人口とは異なります。

○ 「社人研推計準拠」では、年少人口と生産年齢人口は減少し続け、老年人口は2045年まで増加し、その後、減少に転じると見込まれています。

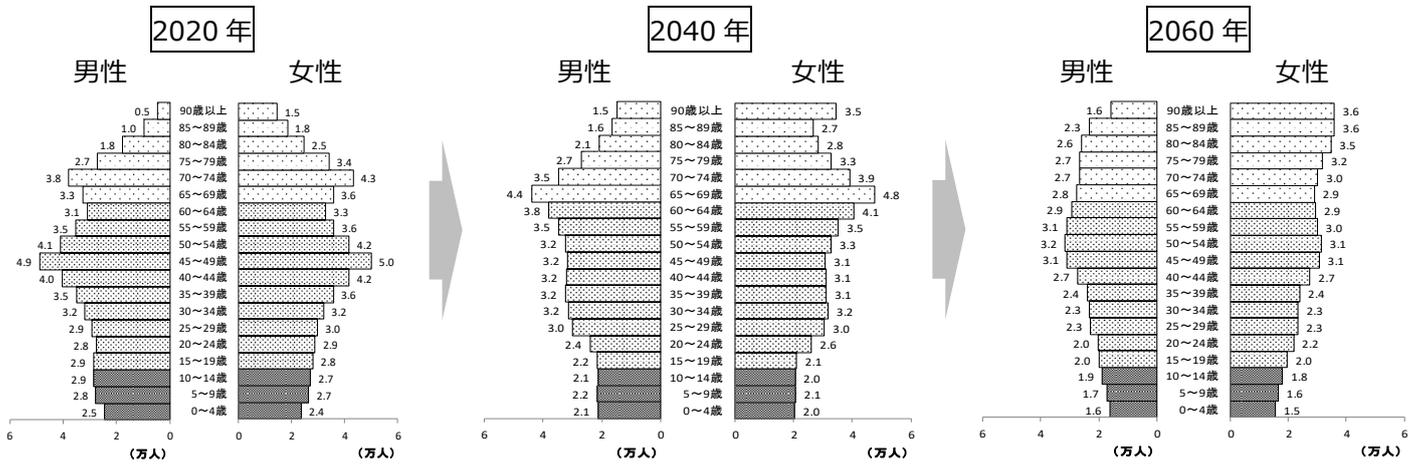
〔図表 I-15 「社人研推計準拠」の年齢3区分別人口の推移〕



※ 端数処理の関係上、年齢3区分の合計は、図表 I-14 の総人口と一致しない場合があります。

○ また、上述のとおり、年少人口と生産年齢人口は減少し続け、老年人口は2045年まで増加し、その後、減少に転じると見込まれているため、「社人研推計準拠」の年齢5歳階級別人口による2040年、2060年の本市の人口ピラミッドは、下図のように推移することが見込まれます。

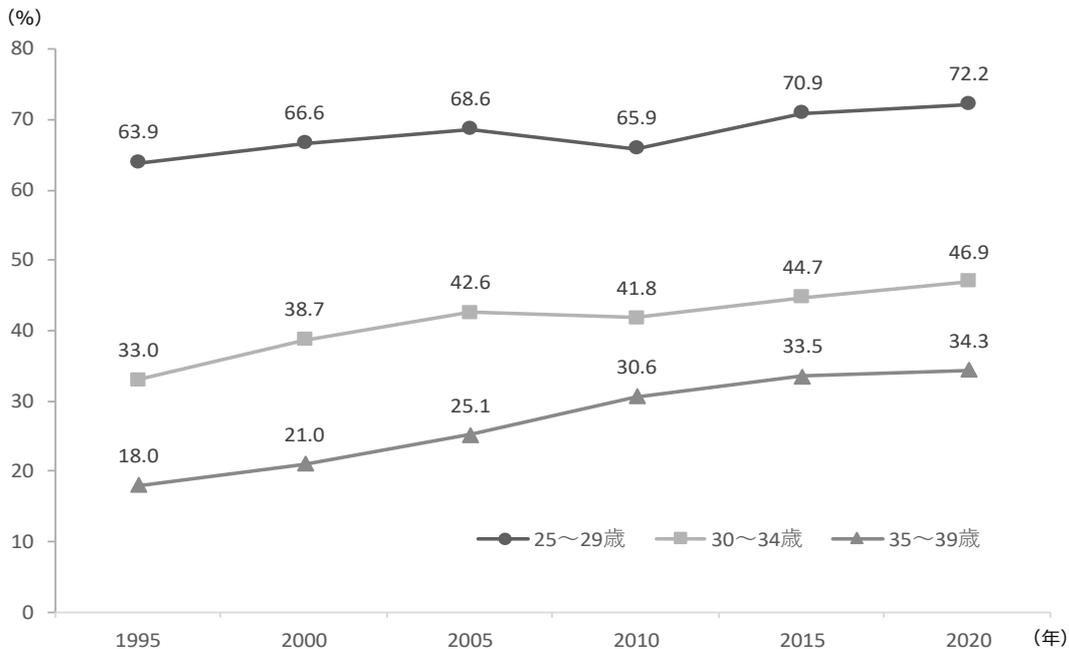
〔図表 I-16 「社人研推計準拠」の人口ピラミッド（実数）〕



2 人口動態の背景分析（人口の将来展望に必要な調査分析）

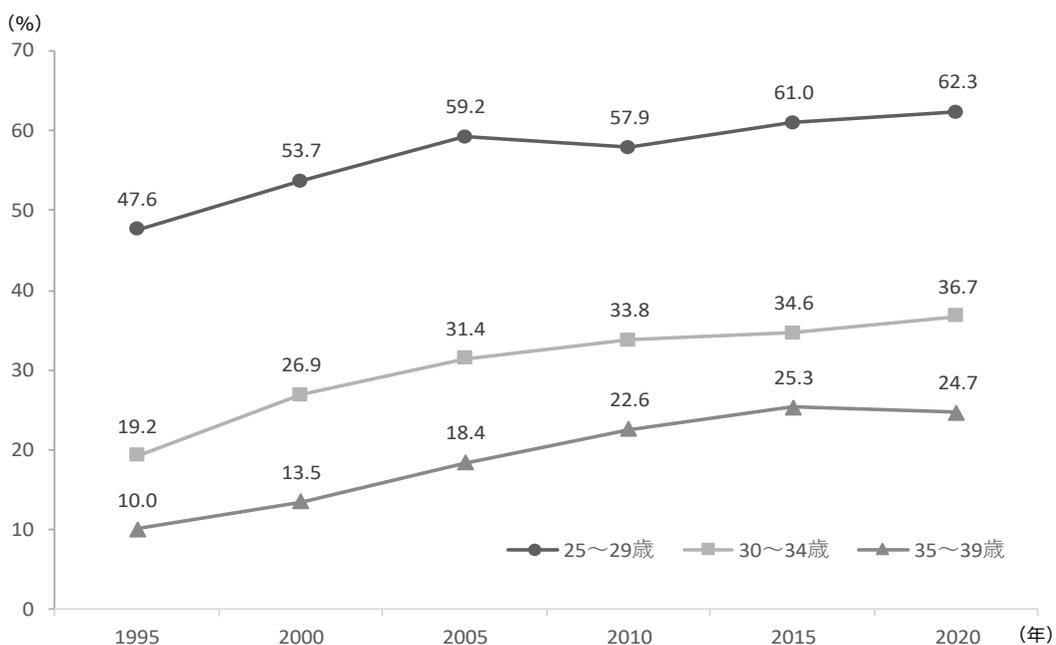
- 本市の25～39歳の未婚率の推移を見ると、全国的な傾向と同様、男女ともに上昇しており、2020年の男性は30～34歳では約2人に1人(46.9%)、35～39歳では約3人に1人(34.3%)、女性は30～34歳では約3人に1人(36.7%)、35～39歳では約4人に1人(24.7%)が未婚となっています。

〔図表 I-17 本市の未婚割合の推移（男性・年齢別）〕



資料：総務省「国勢調査」

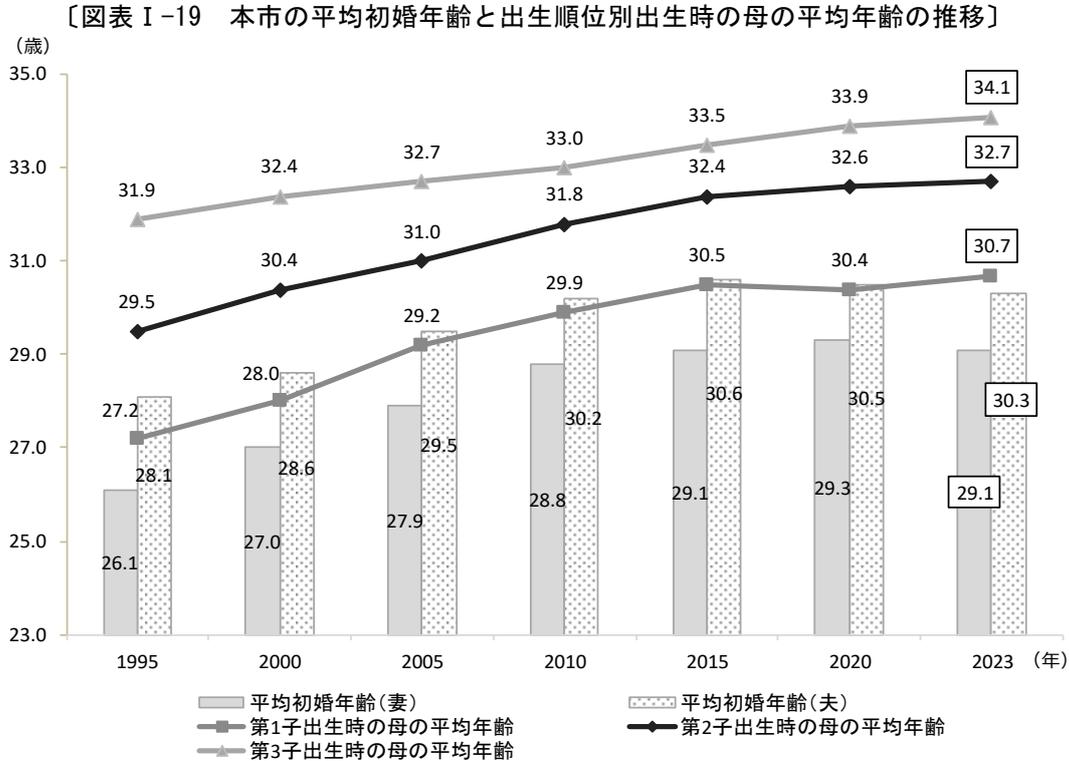
〔図表 I-18 本市の未婚割合の推移（女性・年齢別）〕



資料：総務省「国勢調査」

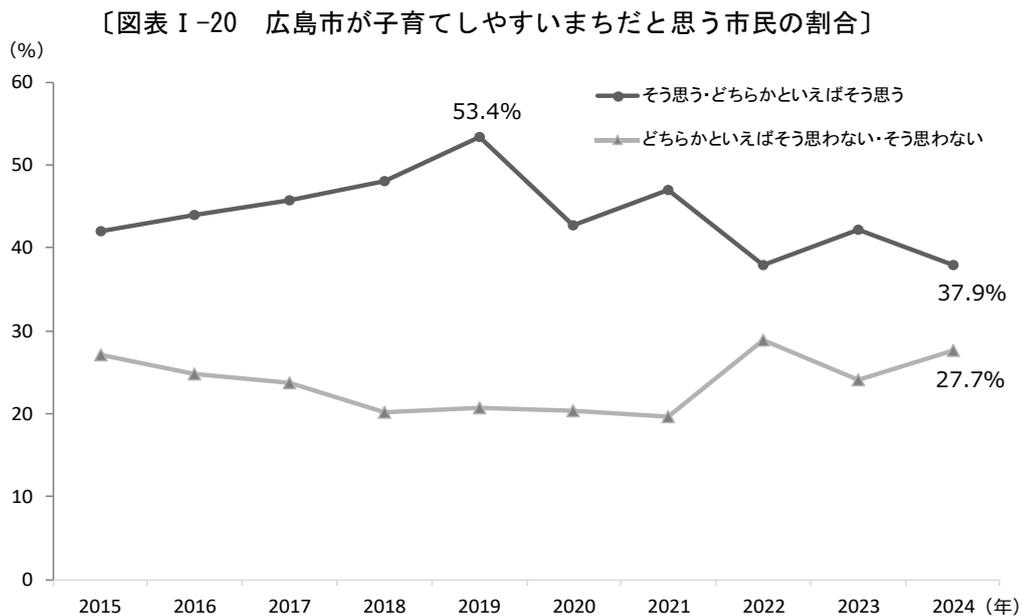
- 本市の平均初婚年齢の推移を見ると、全国的な傾向と同様、夫婦ともに上昇しており、2023年には夫は30.3歳、妻は29.1歳となっています。

晩婚化に伴い晩産化も進行しており、出生時の母親の平均年齢は、2023年は第1子が30.7歳、第2子が32.7歳、第3子が34.1歳となっています。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

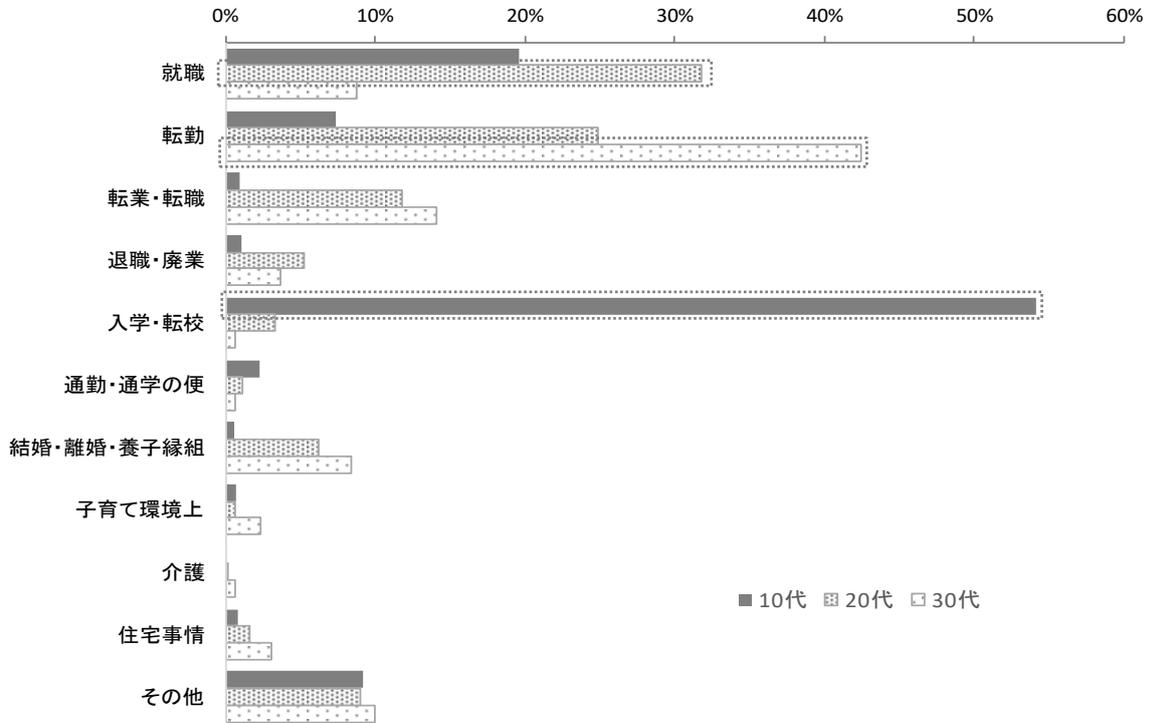
- 本市が実施した「広島市市民意識調査」によると、広島市が子育てしやすいまちだと思う市民の割合は、2019年は53.4%でしたが、2024年は37.9%となっています。



資料：広島市「広島市市民意識調査」

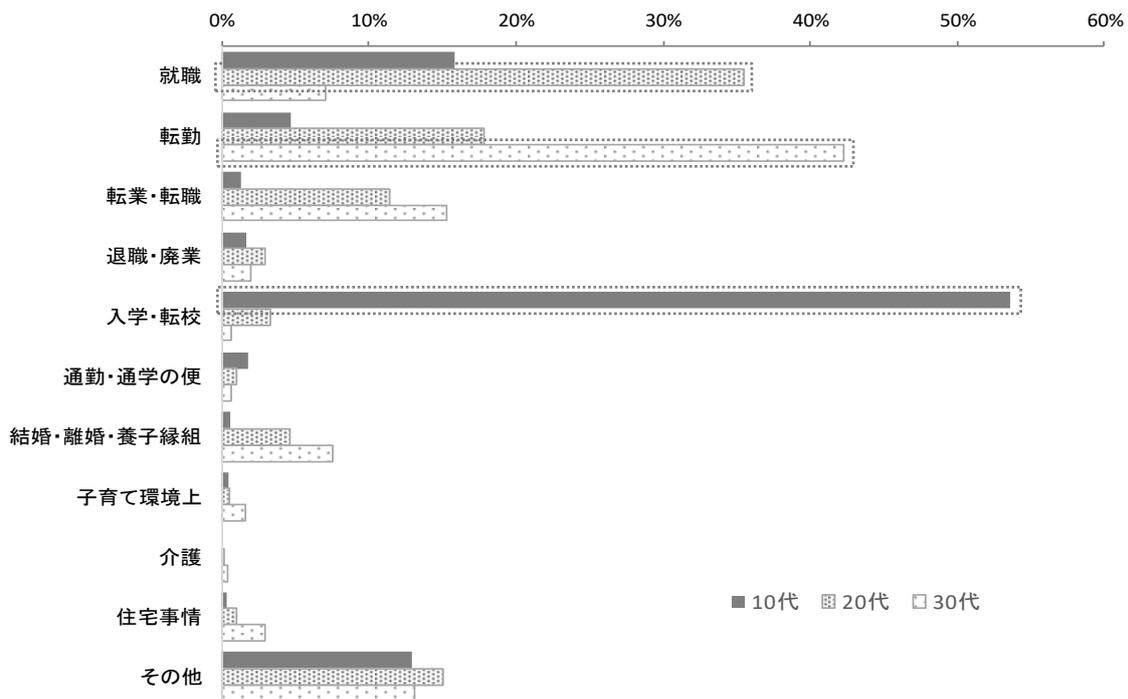
○ 広島県が公表した「令和5年広島県人口移動統計調査報告（令和4年10月1日～令和5年9月30日）」によると、広島県へ転入した理由、広島県から転出した理由のいずれも、10代では「入学・転校」、20代では「就職」、30代では「転勤」と回答した割合が最も高くなっています。

〔図表 I-21 広島県内へ転入した理由（年代別）〕



資料：広島県「令和5年広島県人口移動統計調査報告」

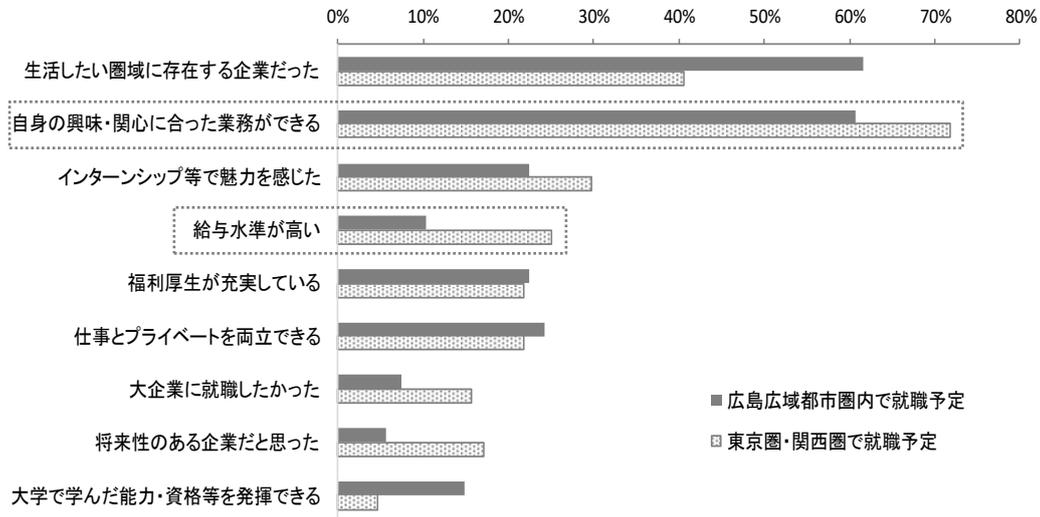
〔図表 I-22 広島県外へ転出した理由（年代別）〕



資料：広島県「令和5年広島県人口移動統計調査報告」

- 本市が、広島広域都市圏内の大学に通う学生を対象に行った「就職期における意識調査」によると、自身の就職先を決めた主な理由として、東京圏・関西圏で就職予定の学生は、広島広域都市圏内で就職予定の学生と比較して、「自身の興味・関心にあった業務ができる」ことや、「給与水準が高い」ことと回答した割合が特に高くなっています。

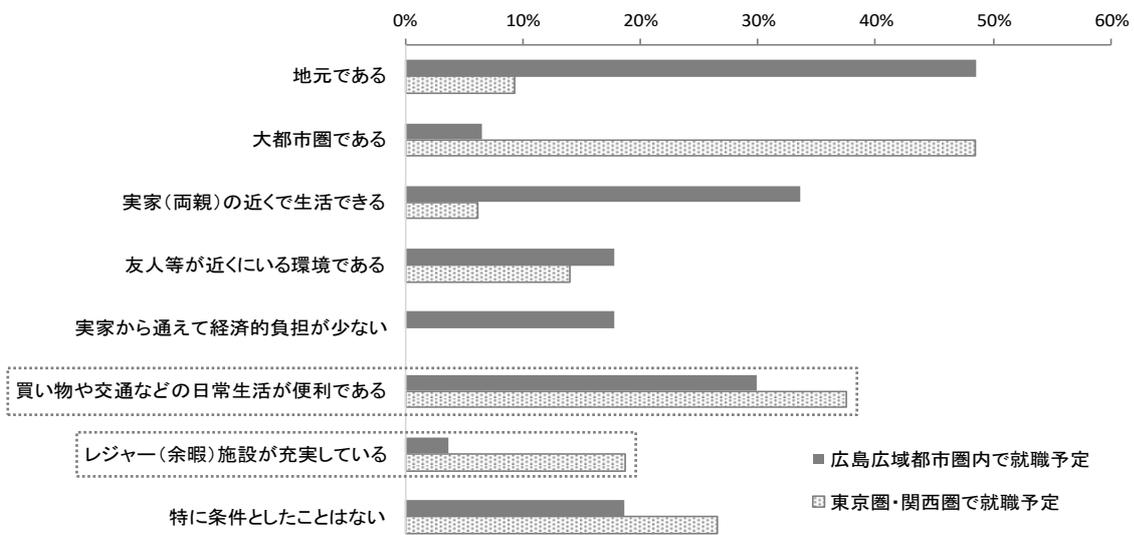
〔図表 I-23 広島広域都市圏内の大学に通う学生が自身の就職先を決めた主な理由〕



資料：広島市「就職期における意識調査（2023年）」

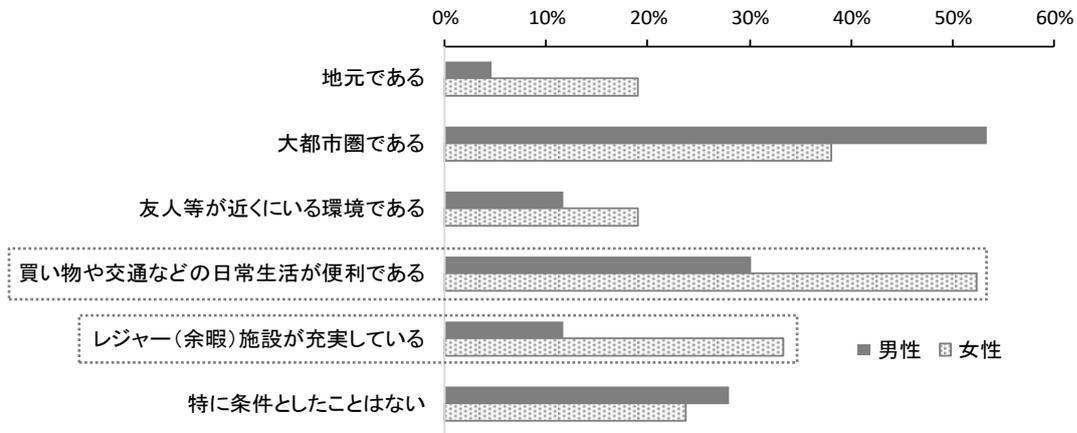
- 就職先を決める際に生活圏について条件としたこととして、東京圏・関西圏で就職予定の学生は、広島広域都市圏内で就職予定の学生と比較して、「買い物や交通などの日常生活が便利である」ことや、「レジャー（余暇）施設が充実している」ことと回答した割合が高くなっており、特に女性の回答割合が高くなっています。

〔図表 I-24 広島広域都市圏内の大学に通う学生が生活圏について主に条件としたこと〕



資料：広島市「就職期における意識調査（2023年）」

〔図表 I-25 東京圏・関西圏で就職予定の学生が生活圏について主に条件としたこと（男女別）〕



資料：広島市「就職期における意識調査（2023年）」

3 人口の変化が将来に与える影響の分析

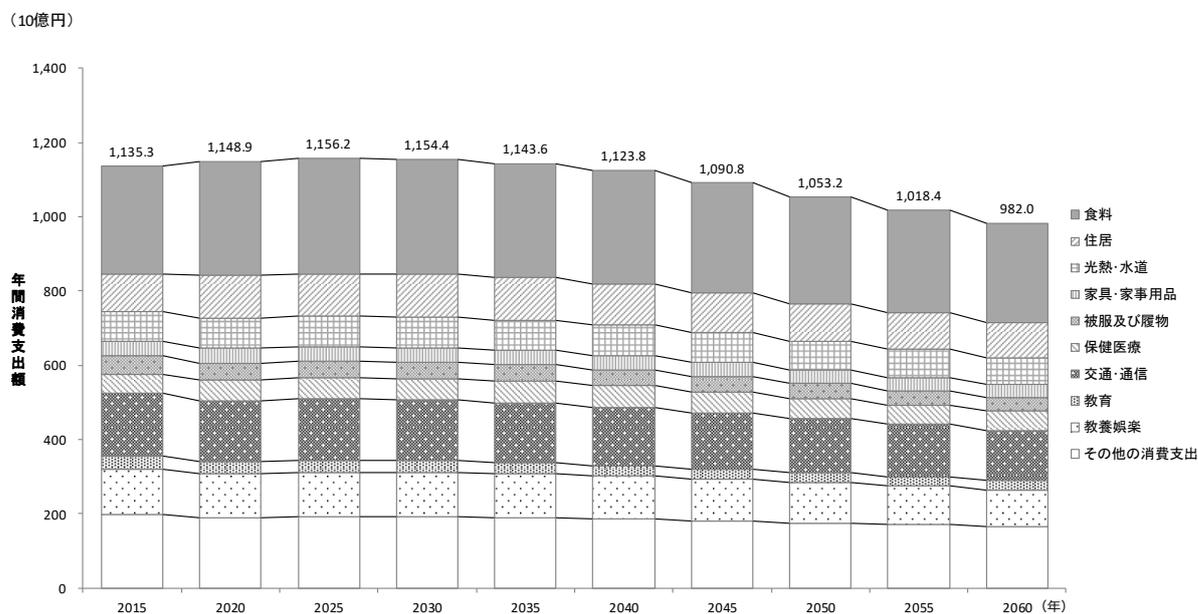
(1) 消費への影響

○ 「社人研推計準拠」を基に、年齢による支出構造や支出行動が変わらないと仮定した場合の今後の消費支出額を推計すると、2025年の約1兆1,560億円をピークに減少傾向となり、2060年には2025年と比較して約15.1%減少し、約9,820億円まで減少すると予測されます。

さらに、本市においては、近隣市町の住民による消費の割合も多いと考えられるため、近隣市町の人口が減少した場合には、消費の減少傾向は更に加速するものと予測されます。

こうした消費の減少は、市内総生産の減少につながり、地域経済の成長が低下することが予測されます。

〔図表 I-26 本市の消費支出額の推計〕



資料：「社人研推計準拠」、総務省「全国消費実態調査（2014年）、全国家計構造調査（2019年）」

(2) 産業への影響

- 「社人研推計準拠」を基に、2020年時点の15～29歳の若者の就業率を用いて将来の就業者数を推計すると、2060年には、2020年と比較して69%まで減少（31%減少）すると予測されます。

今後、産業構造が変わらないと仮定した場合、特に、農業・林業や鉱業・採石業・砂利採取業、運輸業・郵便業、複合サービス事業では、就業者数が50%を下回るまでに減少し、大幅な人材不足に陥ることが予測されます。

〔図表 I-27 本市の産業大分類別 15～64 歳就業者数の推計〕

産業分類	2020年=100とした場合 (年)				
	2020	2030	2040	2050	2060
就業者総数	100	97	84	74	69
A 農業、林業	100	78	60	42	37
B 漁業	100	105	95	92	89
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100	84	62	46	46
D 建設業	100	94	74	62	57
E 製造業	100	102	90	80	73
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100	100	82	75	68
G 情報通信業	100	104	94	84	79
H 運輸業、郵便業	100	87	66	53	48
I 卸売業、小売業	100	97	83	72	67
J 金融業、保険業	100	100	91	87	83
K 不動産業、物品賃貸業	100	91	79	68	63
L 学術研究、専門・技術サービス業	100	96	82	71	65
M 宿泊業、飲食サービス業	100	98	84	72	67
N 生活関連サービス業、娯楽業	100	100	92	81	75
O 教育、学習支援業	100	92	82	75	70
P 医療、福祉	100	100	92	83	77
Q 複合サービス事業	100	90	62	48	43
R サービス業(他に分類されないもの)	100	91	76	65	59
S 公務(他に分類されるものを除く)	100	100	89	82	76
T 分類不能の産業	100	104	96	91	86

※ 就業者数の減少割合が大きくなるほどマス目の色を濃くしています。太線囲みは2060年に50%を下回るもの。

資料：「社人研推計準拠」、総務省「国勢調査」

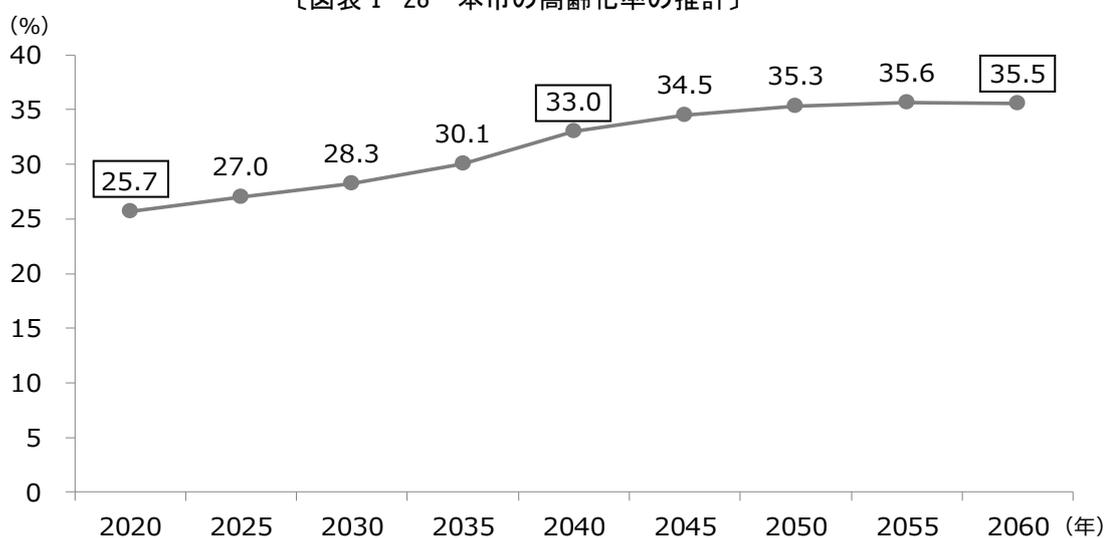
(3) 社会保障費への影響

○ 「社人研推計準拠」を基に、本市の高齢化率を推計すると、2020年の25.7%から、2040年には33.0%、2060年には35.5%となり、市民の3人に1人以上が高齢者となることが予測されます。

また、生産年齢人口に対する老年人口の比率を推計すると、人口に占める生産年齢人口の割合が減少する一方で高齢者人口の割合が増加することにより、2020年の42.1%から、2040年には59.2%、2060年には65.9%となり、生産年齢人口10人で6人以上の高齢者人口を支える状況になることが予測されます。

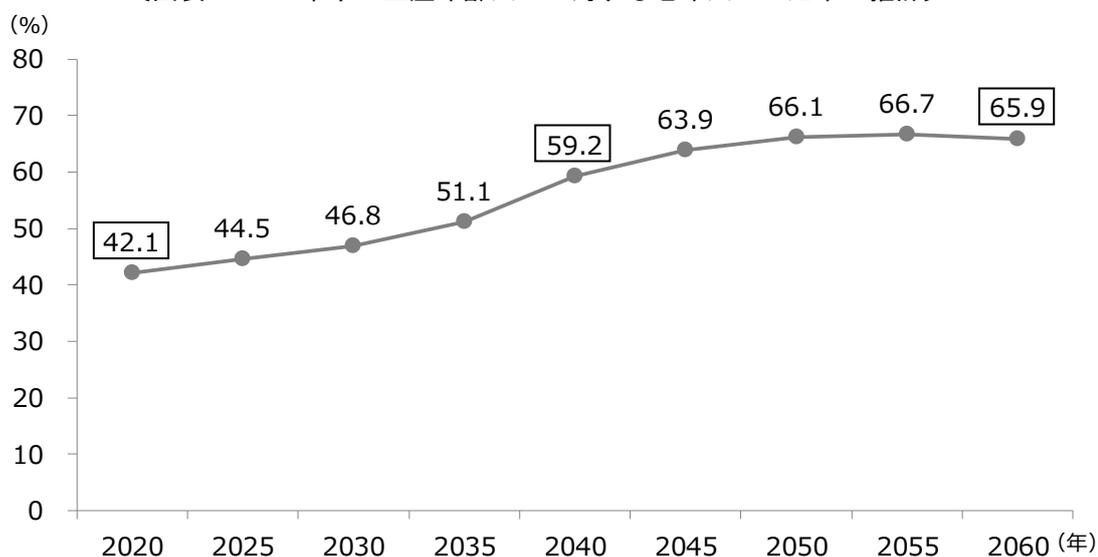
こうしたことにより、現行の社会保障制度の枠組みが続くと仮定すると、医療費等の社会保障費に係る生産年齢人口の負担が増加するとともに、市民の実質所得の低下による社会経済活動への影響が予測されます。

〔図表 I-28 本市の高齢化率の推計〕



資料：「社人研推計準拠」

〔図表 I-29 本市の生産年齢人口に対する老年人口の比率の推計〕



資料：「社人研推計準拠」

4 人口の現状分析のまとめ

本市の総人口は、2020年の国勢調査までは戦後一貫して増加してきましたが、近年は、自然減に加え、社会減も重なっており、「社人研推計準拠」の人口推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、本市の総人口は、2060年には96.8万人まで減少すると見込まれています。（図表I-1、I-5、I-8、I-9、I-14参照）

人口減少の主な要因としては、子どもを生む中心の世代となる女性の人口が減少している中で、合計特殊出生率が人口を維持することができる水準（2.07）を下回って低下傾向にあることにより、出生数が減少する一方で、高齢化の進展などにより死亡数が増加し自然減となっていること、また、東京圏・関西圏を中心として、15～39歳の転出超過数が多くなっていることなどが挙げられます。（図表I-5～I-13参照）

人口減少の抑制を図っていくためには、本市で結婚や子どもを生み育てたいと感じられるような環境が必要であることや、自らが希望する働き方や生き方を叶えられると実感できる環境を整える必要があること、特に学生・若者や女性にとって、魅力ある諸生活環境づくりが必要であることなどが考えられます。（図表I-17～I-25参照）

このような人口の変化が将来に与える影響としては、消費の減少による地域の経済成長の低下や、産業の就業者数の減少による大幅な人材不足、社会保障費に係る現役世代の負担の更なる増加など、市民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。（図表I-26～I-29参照）

このため、人口減少が避けられない状況にあっても、将来にわたって活力ある社会を維持していくためには、本市に住む方々が、自らの将来展望を開くことにつながると実感できるような諸生活環境を整えるということを意識し、「出生率の向上」と、転出数が比較的多い15～39歳（進学・就職・結婚・出産を迎える年齢層）の「転出超過の抑制」に向け、早急に対策を講じる必要があります。

II 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

人口減少という難局に対し、本市では、「200万人広島都市圏構想」を掲げ、都市間での競争を前提とする旧来のまちづくりの発想を転換して、広島広域都市圏を構成する市町と連携してそれぞれの強みを生かしながら、圏域経済の活性化と圏域人口200万人超の維持を目指し、圏域全体が持続的な発展をしていくまちづくりを進めるため、第2期総合戦略及び第2期広島広域都市圏発展ビジョンに掲げる取組を着実に実施しています。

こうした中、これまでに見てきたような人口の現状を踏まえれば、今後は、本市がこれまで進めてきた世界に誇れる「まち」広島の実現に向けた取組について、「都心の大改造」や「都心周辺部の大改造」をはじめ、「公共交通の充実強化」、「地域コミュニティの活性化」、「平和文化の振興」など「魅力と活力のあるまちづくり」を基盤としながら、転出超過の抑制と合計特殊出生率の向上に資する対策を強化し、取組を加速化させていくことが急務となっています。

また、その際には、限られた人材や資源を最大限に活用していくことが重要であるという視点に立ち、市民を始め民間企業や大学、地域活動団体等とまちづくりについての認識を共有し、多様な主体が共助の精神に基づき、それぞれが役割に応じた継続的な取組を開始し、その充実・強化を図っていくことが重要です。

このため、本市としては、若者が自らの将来展望を開くことにつながると実感できるような諸生活環境を整えるため、多様な主体と連携し、多様な人材が人間らしく働くことができる場の確保や、学生・若者のための支援、女性にとって魅力のある環境の整備、出産・育児支援などにこれまで以上に注力します。

こうして、本市が、働きがいのある人間らしい仕事に就くことができ、多様な価値観を持ちながらそれぞれが生き生きと暮らすことのできる、そして、結婚や出産等に希望を持つことができる魅力あるまちであることを実感してもらうことにより、人口減少が避けられない状況にあっても、将来にわたって活力ある地域社会の維持を目指します。

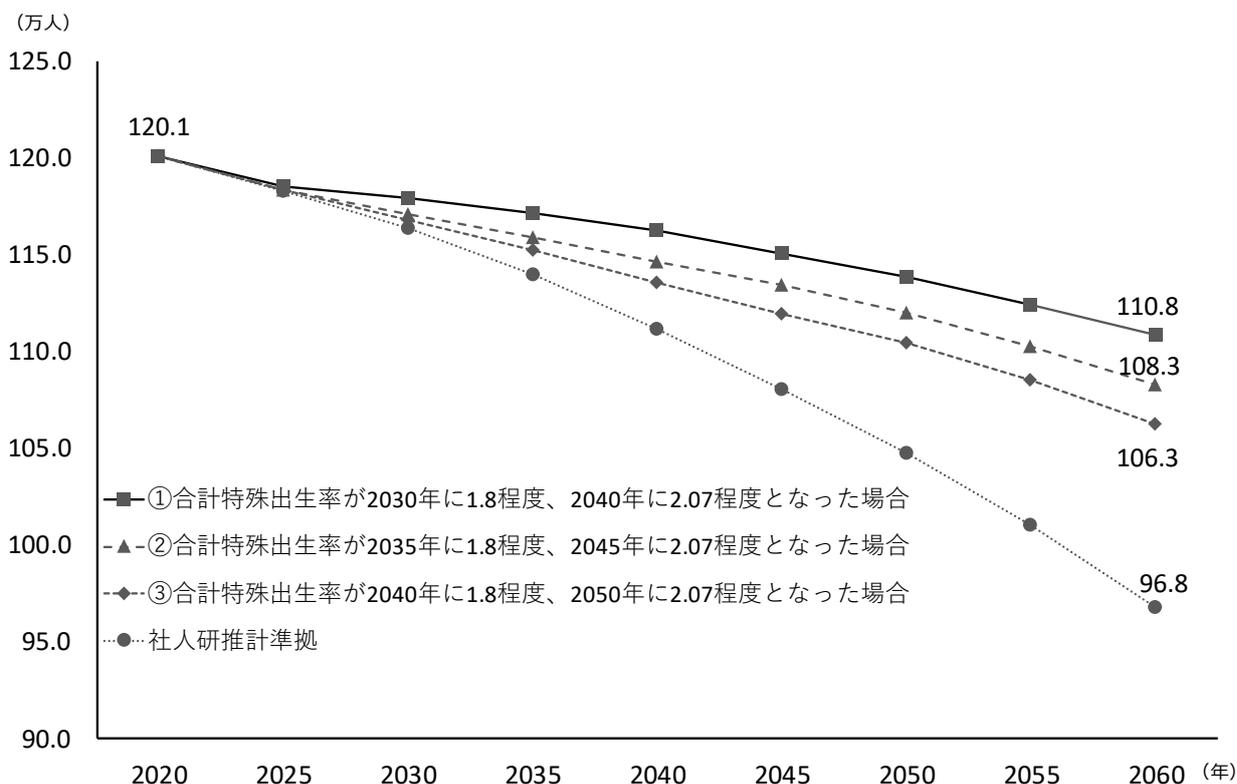
2 人口の将来展望

本市が、「目指すべき将来の方向」に沿った施策を展開し、転出超過の抑制（15～39歳の移動均衡）が図られる中で、国策として展開される少子化対策と相まって、結婚や子どもを生ま育てることに希望を持つことが可能となり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年度改訂版）に掲げられている将来的な合計特殊出生率まで向上した場合の「人口の将来展望」は次のとおりです。

(1) 総人口の将来展望

- 下図のとおり、長期的に人口減少は続くものの、「社人研推計準拠」による2060年の推計人口96.8万人に対して、**約9.5万人～14.0万人の減少が抑制**されます。

〔図表Ⅱ-1 本市の総人口の将来展望〕



※ 2020年は国勢調査人口、2025年以降は2020年の国勢調査人口を基にした推計値です。

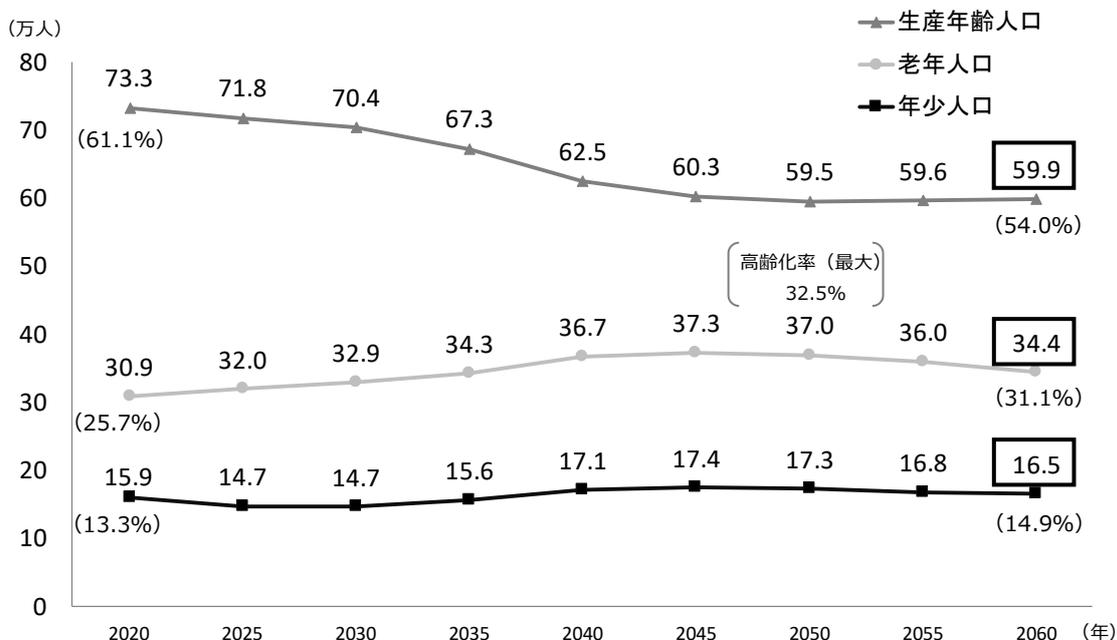
(万人)

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①	120.1	118.5	117.9	117.1	116.3	115.1	113.8	112.4	110.8
②	120.1	118.3	117.1	115.9	114.7	113.4	112.0	110.3	108.3
③	120.1	118.3	116.8	115.2	113.6	111.9	110.4	108.5	106.3
社人研推計準拠	120.1	118.3	116.3	114.0	111.1	108.0	104.7	101.0	96.8

(2) 年齢3区分別人口の将来展望

○ 上記区分①の推計では、2060年の年少人口は16.5万人（総人口の14.9%）、生産年齢人口は59.9万人（総人口の54.0%）、老年人口は34.4万人（総人口の31.1%）となります。高齢化率は2050年に32.5%でピークとなり、その後は減少に転じる見込みです。

〔図表 II-2 本市の年齢3区分別人口の将来展望（区分①）〕



※ 括弧内は総人口に占める割合を示しています。

【年齢3区分別人口の推計】

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望：年少人口(人)	159,102	147,149	146,611	155,692	170,755	174,211	173,118	167,858	165,170
将来展望：生産年齢人口(人)	733,066	718,474	703,675	672,949	625,141	603,366	595,371	596,396	599,019
将来展望：老年人口(人)	308,586	319,722	328,784	342,703	366,753	373,021	369,902	360,036	344,241

※ 端数処理の関係上、年齢3区分の合計は、「(1) 総人口の将来展望」と一致しない場合があります。

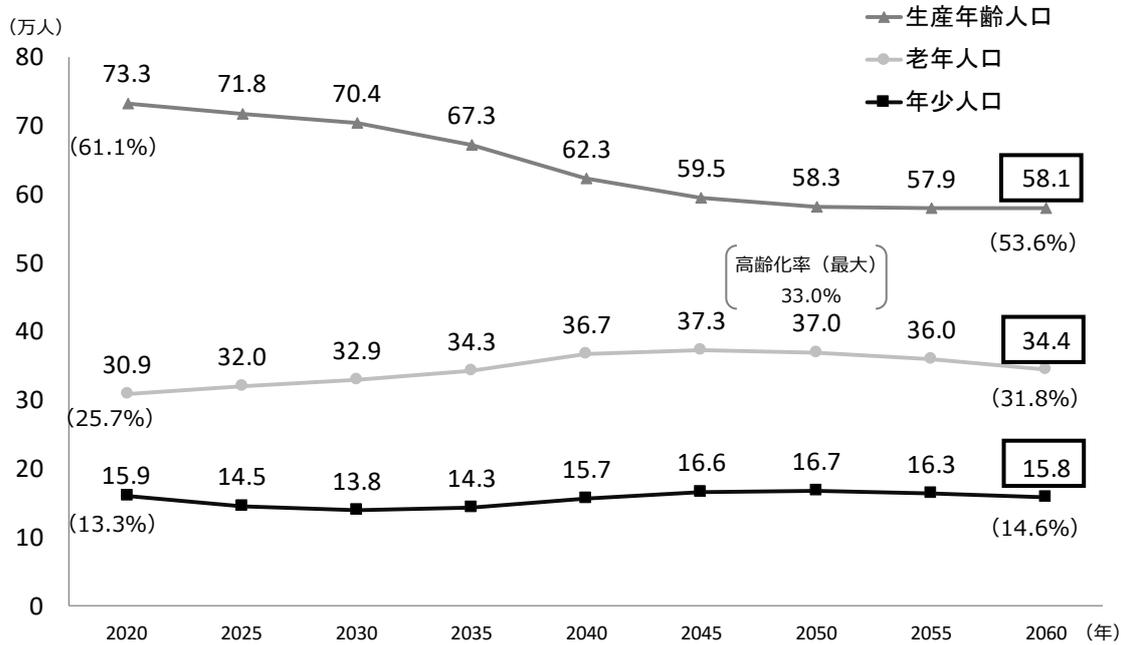
【年齢3区分別人口割合の推計】

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望：年少人口	13.3%	12.4%	12.4%	13.3%	14.7%	15.1%	15.2%	14.9%	14.9%
将来展望：生産年齢人口	61.1%	60.6%	59.7%	57.5%	53.8%	52.4%	52.3%	53.0%	54.0%
将来展望：老年人口	25.7%	27.0%	27.9%	29.3%	31.5%	32.4%	32.5%	32.0%	31.1%

※ 端数処理の関係上、年齢3区分の合計は、100%にならない場合があります。

○ また、上記区分②、③における、本市の年齢3区分別人口の将来展望は以下のとおりです。

〔図表Ⅱ-3 本市の年齢3区分別人口の将来展望（区分②）〕



※ 括弧内は総人口に占める割合を示しています。

【年齢3区分別人口の推計】

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望：年少人口(人)	159,102	145,255	138,297	143,433	156,522	165,979	167,148	163,232	157,610
将来展望：生産年齢人口(人)	733,066	718,474	703,675	672,949	623,256	595,029	582,746	579,257	580,873
将来展望：老年人口(人)	308,586	319,722	328,784	342,703	366,753	373,021	369,902	360,036	344,241

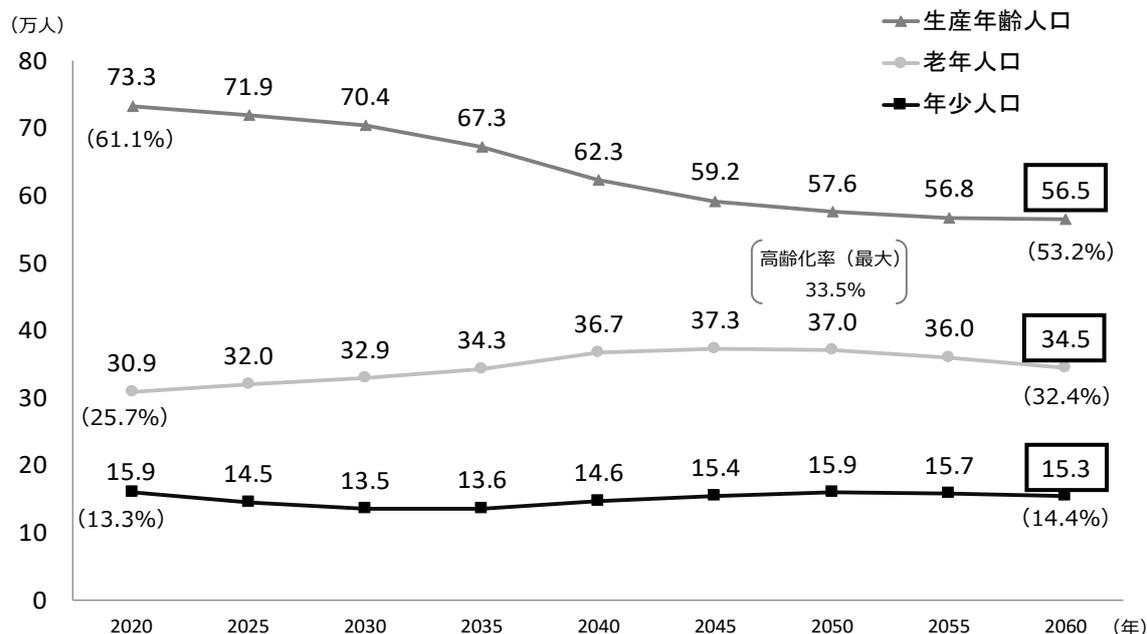
※ 端数処理の関係上、年齢3区分の合計は、「(1) 総人口の将来展望」と一致しない場合があります。

【年齢3区分別人口割合の推計】

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望：年少人口	13.3%	12.3%	11.8%	12.4%	13.7%	14.6%	14.9%	14.8%	14.6%
将来展望：生産年齢人口	61.1%	60.7%	60.1%	58.1%	54.4%	52.5%	52.0%	52.5%	53.6%
将来展望：老年人口	25.7%	27.0%	28.1%	29.6%	32.0%	32.9%	33.0%	32.7%	31.8%

※ 端数処理の関係上、年齢3区分の合計は、100%にならない場合があります。

〔図表 II-4 本市の年齢 3 区分別人口の将来展望（区分③）〕



※ 括弧内は総人口に占める割合を示しています。

【年齢 3 区分別人口の推計】

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望：年少人口(人)	159,102	144,605	135,132	135,953	145,867	153,968	158,819	157,226	153,137
将来展望：生産年齢人口(人)	733,066	718,971	704,176	673,451	623,107	592,352	575,595	567,879	564,880
将来展望：老年人口(人)	308,586	319,722	328,784	342,703	366,753	373,021	369,949	360,147	344,590

※ 端数処理の関係上、年齢 3 区分の合計は、「(1) 総人口の将来展望」と一致しない場合があります。

【年齢 3 区分別人口割合の推計】

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望：年少人口	13.3%	12.2%	11.6%	11.8%	12.8%	13.8%	14.4%	14.5%	14.4%
将来展望：生産年齢人口	61.1%	60.8%	60.3%	58.5%	54.9%	52.9%	52.1%	52.3%	53.2%
将来展望：老年人口	25.7%	27.0%	28.1%	29.7%	32.3%	33.3%	33.5%	33.2%	32.4%

※ 端数処理の関係上、年齢 3 区分の合計は、100%にならない場合があります。

〔試算条件〕

① 出生に関する仮定

○ 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）における3パターンの仮定を用います。

- ① 合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合
- ② 合計特殊出生率が2035年に1.8程度、2045年に2.07程度となった場合
- ③ 合計特殊出生率が2040年に1.8程度、2050年に2.07程度となった場合

② 移動に関する仮定

○ 「目指すべき将来の方向」に沿った施策を展開することにより、2030年には、本市の15～39歳^{*}の転出超過が抑制され、移動が均衡するものと仮定します。

※ 本市においては、15～39歳が転出の多い年齢層であることから設定するものです。（図表I-12参照）
15～39歳の転出超過数（2024年）：約1,300人

登録番号	広C1-2024-479
名 称	「世界に誇れる『まち』広島」 人口ビジョン（令和7年改訂版）
主 管 課 所 在 地	広島市企画総務局政策企画部政策企画課 〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号 TEL 082-504-2014
発行年月	2025年3月